

健福一資料 2

令和 4 年度

当 初 予 算
事業概要説明資料

厚生環境委員会
(健康福祉部)

目 次

新型コロナウイルス感染症対策

検査体制等の強化

- 1 新型コロナウイルス感染症にかかる検査体制の確保
【感染症対策推進課】・・・・・・・・・・ 健福 1
- 2 新型コロナウイルス感染症に対応する保健所等の体制強化
【感染症対策推進課】・・・・・・・・・・ 健福 2
- 3 新型コロナウイルスワクチンの接種に向けた体制の確保
【感染症対策推進課】・・・・・・・・・・ 健福 3
- 4 新型コロナウイルス感染防止に関する啓発広報
【感染症対策調整課】・・・・・・・・・・ 健福 4
- 5 飲食店等における感染拡大防止と社会経済活動の両立支援
【感染症対策調整課】・・・・・・・・・・ 健福 5

医療機関への支援

- 6 新型コロナウイルス感染症にかかる入院医療体制の強化
【医療整備課・感染症対策推進課】・・・・ 健福 6
- 7 新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の環境整備
【医療整備課・感染症対策推進課】・・・・ 健福 7

福祉施設等への支援

- 8 福祉施設におけるサービス提供体制の確保
【高齢福祉課・障害福祉課】・・・・・・・・ 健福 8
- 9 福祉施設の感染拡大防止対策の支援
【高齢福祉課・障害福祉課】・・・・・・・・ 健福 9
- 10 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に支障をきたしている方等への支援
【地域福祉課】・・・・・・・・・・ 健福 10

健康と生きがいがづくり

健康を支える生活習慣づくり

- 1 1 県民の健康づくりの推進 【保健医療課】・・・・・・・・・・ 健福 1 1
- 1 2 データヘルスの推進 【保健医療課・国民健康保険課】・・・・ 健福 1 2
- 1 3 若年層に対する献血推進対策 【薬務水道課】・・・・・・・・・・ 健福 1 3

高齢者の生きがいがづくり（高齢者が活躍できる社会の確立）

- 1 4 高齢者の生きがいがづくり 【高齢福祉課】・・・・・・・・・・ 健福 1 4

誰もが活躍できる社会の確立

障がい者が活躍できる社会の確立

- 15 障がい者の芸術文化活動及びスポーツを通じた社会参加の推進
【障害福祉課】・・・ 健福15

女性が活躍できる社会の確立

- 16 女性の活躍推進 【男女共同参画・女性の活躍推進課】・・・ 健福16
17 ワーク・ライフ・バランスの推進
【男女共同参画・女性の活躍推進課】・・・ 健福17
18 県庁舎内保育所の開設準備 【男女共同参画・女性の活躍推進課】・・・ 健福18

医療・福祉・子育てを支える人材の育成・確保

医療人材の育成・確保

- 19 医師の地域偏在・診療科偏在の解消 【医療福祉連携推進課】・・・ 健福19
20 看護人材の育成・確保 【医療福祉連携推進課】・・・ 健福20

福祉人材の育成・確保

- 21 介護人材の確保・育成・定着 【高齢福祉課】・・・ 健福21
22 福祉施設における介護ロボット・ICT機器等の導入支援
【高齢福祉課・障害福祉課】・・・ 健福22
23 障がい福祉人材の育成・確保 【障害福祉課】・・・ 健福23
24 福祉人材の確保・育成・定着 【地域福祉課】・・・ 健福24

子育てを支える人材の育成・確保

- 25 保育士の確保・定着の促進 【子育て支援課】・・・ 健福25

看護、介護、障がい福祉、児童養護施設等職員の処遇改善

- 26 看護、介護、障がい福祉、児童養護施設等職員の処遇改善支援
【医療福祉連携推進課、高齢福祉課、障害福祉課、子ども家庭課】・・・ 健福26

医療・福祉の充実

地域医療体制の充実・強化

- 27 地域医療構想に向けた医療機関等の取組みの支援 【医療整備課】・・・ 健福27
28 救急・災害医療体制の強化 【医療整備課】・・・ 健福28
29 がん対策の強化 【保健医療課】・・・ 健福29
30 歯科保健医療の推進 【医療福祉連携推進課】・・・ 健福30

医療と福祉の連携

- 31 在宅医療・在宅介護の推進
【医療福祉連携推進課・高齢福祉課・保健医療課】・・・ 健福31
32 重度障がい児者の在宅生活移行への支援 【医療福祉連携推進課】・・・ 健福32

高齢者・障がい者が安心して暮らせる地域づくり

- | | | | |
|----|---------------|-------------------|------|
| 33 | 認知症対策の推進 | 【医療福祉連携推進課・高齢福祉課】 | 健福33 |
| 34 | 老人福祉施設等の整備促進 | 【高齢福祉課】 | 健福34 |
| 35 | 障がい福祉施設等の整備促進 | 【障害福祉課】 | 健福35 |

孤独・孤立対策

誰もが安心して暮らせる地域づくり

- | | | | |
|----|--------------------------|----------------------|------|
| 36 | 孤独・孤立対策 | 【地域福祉課、保健医療課、子ども家庭課】 | 健福36 |
| 37 | 地域共生社会の実現 | 【地域福祉課】 | 健福37 |
| 38 | ひきこもり支援・依存症対策等の充実 | 【保健医療課】 | 健福38 |
| 39 | 自殺対策の強化 | 【保健医療課】 | 健福39 |
| 40 | 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの推進 | 【保健医療課】 | 健福40 |

子どもを守り育てる環境整備

子育て支援

- | | | | |
|----|---------------------------|----------|------|
| 41 | 結婚を望む方への支援 | 【子育て支援課】 | 健福41 |
| 42 | 不妊・不育症に悩む方への支援 | 【子育て支援課】 | 健福42 |
| 43 | 多胎児家庭への支援の充実 | 【子育て支援課】 | 健福43 |
| 44 | 保育所等における療育支援・医療的ケア支援体制の推進 | 【子育て支援課】 | 健福44 |
| 45 | 放課後児童クラブの待機児童対策の推進 | 【子育て支援課】 | 健福45 |
| 46 | 子育て世帯への経済的支援 | 【子育て支援課】 | 健福46 |

虐待・暴力への対策強化

- | | | | |
|----|---------------|----------|------|
| 47 | ヤングケアラーへの支援強化 | 【子ども家庭課】 | 健福47 |
| 48 | 性暴力被害者支援体制の強化 | 【子ども家庭課】 | 健福48 |

貧困からの脱却支援

- | | | | |
|----|------------------------|----------|------|
| 49 | 子どもの貧困対策・ひとり親家庭への支援の強化 | 【子ども家庭課】 | 健福49 |
| 50 | 社会的養育の推進 | 【子ども家庭課】 | 健福50 |

安全・安心で暮らせる環境づくり

- | | | | |
|----|------------------------|---------|------|
| 51 | 災害ボランティアの受入体制強化 | 【地域福祉課】 | 健福51 |
| 52 | 子猫のミルクボランティア育成による譲渡の推進 | 【生活衛生課】 | 健福52 |
| 53 | クロバネキノコバエの生態等に係る調査 | 【生活衛生課】 | 健福53 |
| 54 | 岐阜県水道ビジョンの策定 | 【薬務水道課】 | 健福54 |

デジタル化プロジェクト

- 5 5 デジタル技術の活用による医療提供体制の構築
【医療整備課、医療福祉連携推進課】・・・・・・・・・・ 健福 5 5
- 5 6 デジタルツールを活用した県民の健康づくりの支援
【保健医療課、国民健康保険課】・・・・・・・・・・ 健福 5 6
- 5 7 デジタル技術を活用した福祉施設の勤務環境改善、担い手確保
【高齢福祉課・障害福祉課】・・・・・・・・・・ 健福 5 7
- 5 8 高齢者の社会参加に向けたデジタル技術の活用支援【高齢福祉課】 ・ 健福 5 8
- 5 9 障がい者の社会参加に向けたデジタル技術の活用支援【障害福祉課】 健福 5 9
- 6 0 デジタル技術の活用による食品の安全性確保【生活衛生課】 ・ ・ ・ ・ 健福 6 0
- 6 1 デジタル技術を活用した医療福祉教育の充実
【医療福祉連携推進課、高齢福祉課】 ・ ・ ・ ・ ・ 健福 6 1
- 6 2 社会的養育におけるデジタル化の推進【子ども家庭課】 ・ ・ ・ ・ ・ 健福 6 2

所 属	健康福祉部感染症対策推進課		
係 名	検査対策係・感染症対策第一係・検査対策チーム	内線	3849・2543・4714

新型コロナウイルス感染症にかかる検査体制の確保

【3月補正後 7, 598, 768】
1 事業費 5, 315, 924 (前年度 1, 313, 283)

【財源内訳】

国庫 4, 120, 075
 一般財源 1, 195, 849

【主な用途】

補助金 2, 901, 780
 委託料 1, 686, 479
 消耗品費 680, 415

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の検査については、行政検査や地域外来・検査センターの各圏域への設置、無料検査の促進など、県内における検査能力の強化に取り組んできた。

新たな変異株による感染拡大が進む中、引き続き検査体制を確保するとともに、無症状の陽性者を早期発見できる体制を整備することで、感染拡大の防止に取り組む。

3 事業概要

(1) 検査費用の支援 (1, 405, 490 千円)

診療・検査医療機関等が発熱等症状のある患者に対し、医師の判断のもと実施する保険適用検査について、自己負担相当額を支援する。

(2) 地域外来・検査センターの確保 (191, 456 千円)

地域の医師会等と連携し、PCR検査を実施する「地域外来・検査センター」を確保する。

(3) 行政検査の実施 (766, 311千円)

保健環境研究所において、濃厚接触者等に対する行政検査を実施する。

(4) 無料検査の促進 (2, 952, 667 千円)

感染拡大の傾向が見られる際に、一定の条件のもとで実施される無症状者へのPCR検査等の費用を無料化する。

(款) 4 衛生費	(項) 4 保健予防費	(目) (2) 感染症予防費
(明細書事業名)	○ 特定感染症対策費	感染症予防対策費

所 属	健康福祉部感染症対策推進課		
係 名	感染症対策第一係	内線	2543

新型コロナウイルス感染症に対応する保健所等の体制強化

【3月補正後 505, 129】

1 事業費 475, 520 (前年度 223, 562)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	375, 598	委託料	386, 329
諸収入	131	報酬	37, 150
一般財源	99, 791	負担金	29, 160

2 背景・事業目的

県内における新型コロナウイルス感染症の陽性者数の増加やクラスターの発生、新たな変異株による感染拡大への懸念等に伴い、県民からの相談や患者の積極的疫学調査、入院調整及び患者の移送等の対応を続けている保健所等職員の負担は増大している。

そのため、多忙を極める県保健師等の業務負担を軽減し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に傾注できるよう体制を強化する。

3 事業概要

(1) 電話相談業務の外部委託 (188, 129 千円)

県保健師が新型コロナウイルス感染症の対応に専念できるよう、24時間体制の電話相談業務を民間委託する。

(2) 患者移送手段の確保 (36, 005 千円)

感染症法に基づき、新型コロナウイルス感染症患者の移送手段を確保する。また、同一保健所管内で同時に複数の患者が発生する等移送能力を超える事態が発生し、県内消防本部に移送の協力を依頼した場合の経費を負担する。

(3) 非常勤保健師等の活用 (251, 386 千円)

保健所において濃厚接触者の調査等を担う保健師等を採用するとともに、検体搬送等の保健所業務の一部を民間委託する。

(款) 4 衛生費	(項) 4 保健予防費	(目) (2) 感染症予防費
(明細書事業名)	○防疫費	
	防疫対策費	
	○特定感染症対策費	
	感染症予防対策費	

所 属	健康福祉部感染症対策推進課		
係 名	接種推進係・市町村支援第5係	内線	2766・2768

新型コロナウイルスワクチンの接種に向けた体制の確保

【3月補正後 6,188,973】

1 事業費	2,575,667 (前年度 28,619)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 2,381,165	委託料 370,291	
	諸収入 194,502	補助金 330,304	
		交付金 1,731,252	
		負担金 102,200	

2 背景・事業目的

県では、「オール岐阜」体制でワクチン接種を推進し、早い段階での全ての希望者への確実な接種を進めてきた。

一方、ワクチンの効果は時間の経過に伴い徐々に低下することが示唆され、追加接種により発症予防効果や重症化予防効果等が高まることが報告されているため、引き続き追加接種を推進していく。

併せて、未接種者への接種機会の提供を継続する。

3 事業概要

(1) ワクチン接種に係る相談体制の確保 (46,113 千円)

- ・ 新型コロナウイルスワクチンの接種に係る、県民及び医療機関からの問い合わせに応じるためのコールセンターを設置する。

(2) ワクチンを接種する医療機関等への支援 (2,096,665 千円)

- ・ 時間外や休日に集団接種会場及び大規模接種会場へ医療従事者を派遣する医療機関に対して、派遣に伴い生じる費用を支援する。
- ・ 接種希望者への接種を加速させるため、一定回数以上の個別接種を行う医療機関に対して支援する。
- ・ 外部の医療機関が出張して実施する職域接種を行う複数の中小企業で構成される団体及び地域貢献基準を満たす大学等に対して、接種会場運営費用を支援する。

(3) 県による大規模接種会場の設置 (428,389 千円)

- ・ 初回接種を県大規模接種会場で接種した方に加えて、特に都市部の接種を補完するため、県大規模接種会場を設置し、追加接種を加速させる。

(4) 県によるAZワクチン接種センターの設置 (4,500 千円)

- ・ AZワクチン(※)の接種を必要とする県民が安心して接種を受けられる体制を構築するため、県がAZワクチン接種センターを設置する。

※AZワクチン…アストラゼネカ社製ワクチン

(款) 4 衛生費	(項) 4 保健予防費	(目) (2) 感染症予防費
(明細書事業名) ○ 予防接種費	予防接種対策費	

所 属	健康福祉部感染症対策調整課		
係 名	企画連携係	内線	4993

新型コロナウイルス感染防止に関する啓発広報

【3月補正後 60,214】

1 事業費	48,912 (前年度 48,912)
	【財源内訳】
	国庫 48,912
	【主な使途】
	委託料 48,912

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症対策は、全ての県民の生命に関わっており、一人ひとりの感染防止対策の徹底と継続が極めて重要である。

そのため、広く県民や事業者に対して、感染防止対策の徹底と「コロナとともにある（ウィズコロナ）新たな日常（ニューノーマル）」について引き続き啓発し、さらなる浸透を図る必要がある。

3 事業概要

感染防止に関する啓発広報（48,912千円）

基本的な感染防止対策（「マスクの着用」「手洗い」「『密』の回避」「体調不良時の行動ストップ」）のほか、県内の感染状況や受診・相談体制、「ストップ『コロナ・ハラメント』（コロナに関する誹謗中傷・差別の禁止）」について、新聞広告、地域情報誌、ラジオ等、様々な広報媒体等を活用して引き続き周知・啓発する。

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (2) 感染症予防費 (明細書事業名) ○防疫費 防疫対策費
--

所 属	健康福祉部感染症対策調整課		
係 名	社会基盤係	内線	4995

飲食店等における感染拡大防止と社会経済活動の両立支援

【3月補正後：221,897】

1 事業費	446,364 (前年度 0)
	【財源内訳】
	国庫 446,364
	【主な使途】
	委託料 446,364

2 背景・事業目的

感染リスクが高いとされる飲食店等における感染拡大防止と社会経済活動の両立のため、「第三者認証制度」及び「ワクチン・検査パッケージ制度」の運用を行う。

3 事業概要

第三者認証制度等の運用（446,364千円） 3月補正

県内約1万1千店の第三者認証店舗における感染防止対策の水準を維持するため、国が示す主要4項目「①アクリル板等の設置又は座席間隔の確保、②手指消毒の徹底、③食事中以外のマスク着用の推奨、④換気の徹底」をはじめとした感染防止対策の実地調査・指導を行うとともに、ワクチン・検査パッケージの活用を希望する飲食店等の登録を行う。

(款) 4 衛生費	(項) 4 保健予防費	(目) (2) 感染症予防費
(明細書事業名) ○防疫費		
	防疫対策費	

所属	健康福祉部医療整備課			所属	健康福祉部感染症対策推進課		
係名	医療企画係・医事係・医療整備係	内線	2534・2526・2535	係名	感染症対策第二係・医療機関支援係	内線	4655・2663

新型コロナウイルス感染症にかかる入院医療体制の強化

【3月補正後 33,777,880】

1 事業費 22,711,626 (前年度 11,186,397)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	22,349,808	補助金	12,402,357
一般財源	361,818	委託料	6,518,591

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症にかかる入院医療体制の強化のため、引き続き患者を受け入れる病床や臨時の医療施設を確保するほか、病床ひっ迫時に入院調整を行う体制を確保する。また、入院医療体制をバックアップするため、入院の必要のない無症状者等が療養する宿泊療養施設の確保を行う。

3 事業概要

(1) 病床確保のための空床補償 (12,230,417 千円)

患者の受入可能病床を確保するための経費を支援する。

(2) 患者受入医療機関への協力金 (447,000 千円)

患者受入にかかる経費負担の軽減のため、協力金を支給する。

(3) 後方支援病床確保のための空床補償 (171,940 千円)

回復後も基礎疾患等により引き続き入院治療が必要な患者を受け入れる病床を確保するための経費を支援する。

(4) 臨時医療施設の確保 (810,929 千円)

入院調整中の患者を一時的に収容し、酸素投与及び抗体カクテル療法を行うことのできる臨時医療施設を確保する。

(5) 非常時入院調整システムの体制確保 (7,137 千円)

本来入院すべき患者が入院できない状況となった場合に専門家が入院調整を行う体制を確保する。

(6) 宿泊療養施設の確保 (7,780,700 千円)

入院の必要のない無症状者や軽症患者が療養を行うための宿泊施設を確保する。

(7) 入院費用等の支援 (1,263,503 千円)

入院患者に対し、入院医療費に係る自己負担相当額を支援する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○感染症医療対策費 感染症医療体制整備費	(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (2) 感染症予防費 (明細書事業名) ○防疫費 防疫対策費
---	--

所 属	健康福祉部医療整備課			健康福祉部感染症対策推進課		
係 名	医事係・医療整備係	内線	2526・2535	医療機関支援係	内線	2663

新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の環境整備

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

【3月補正後 750,579】

1 事業費 395,843（前年度 112,333）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	360,843	補助金	349,759
繰入金	35,000	寄附金	35,000

2 背景・事業目的

県内における質の高い感染症教育による専門医の育成等を図るため、岐阜大学に寄附講座を設置する。また、医療機関に対し設備整備にかかる経費を支援するとともに、感染症対策の専門家を派遣し、院内感染防止対策を強化するほか、外国人患者対応のための経費や、医療従事者がホテル等に宿泊する経費等を支援し、医療機関の環境整備を行う。

3 事業概要

(1) 感染症専門人材の育成支援（35,000千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

岐阜大学に寄附講座を設置し、感染症教育による人材育成を図る。

(2) 救急・周産期・小児医療機関への支援（303,572千円）

新型コロナウイルスの感染が疑われる患者の診療を行う救急・周産期・小児医療機関の設備整備にかかる経費を支援する。

(3) 専門家による現地指導・助言（2,300千円）

院内感染発生時や診療再開時に専門家を派遣し、指導・助言を行う。

(4) 外国人患者の受入れ支援（34,920千円）

コロナ患者受入医療機関に対し、外国人患者対応に必要な経費を支援する。

(5) 医療従事者への宿泊先確保支援（8,400千円）

コロナ対応する医療従事者が帰宅せずにホテル等に宿泊する場合、医療機関に対し、宿泊にかかる経費を支援する。

(6) 診療の継続・再開への支援（2,877千円）

感染症患者の発生により休業、診療規模の縮小等を余儀なくされた医療機関に対し、診療の継続・再開に必要な経費等を支援する。

(7) 衛生資材の確保（8,774千円）

医療用資材の流通がひっ迫した場合に備え、医療機関で使用するマスクや防護服等の衛生資材の備蓄を継続する。

(款) 4 衛生費	(項) 1 医務費	(目) (2) 医務費
(明細書事業名)	○医療監視等指導費	
	医療監視費	ほか

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	事業者指導係	内線	2600	事業所指導係	内線	2686

福祉施設におけるサービス提供体制の確保

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

【9月補正後 181,694】

1 事業費 90,913 (前年度 106,782)

【財源内訳】

国庫 41,952

繰入金 48,961

【主な使途】

補助金 77,831

委託料 8,882

交付金 4,200

2 背景・事業目的

福祉施設においては、新型コロナウイルス感染症発生の影響下においても、最大限の感染症対策を行いつつ、サービスの提供を継続する必要がある。

このため、施設で感染が発生した場合の職員確保のための体制を整備するほか、サービスの継続にあたって必要となる経費を支援する。

3 事業概要

(1) 施設間の支援体制整備 (8,882 千円)

介護・障がい福祉施設において、感染が発生した際にもサービス提供を継続していくため、施設間で応援職員の派遣等の相互支援を行う体制を整備する。

(2) 福祉サービス継続のための支援 (73,831 千円)

介護・障がい福祉施設において感染が発生した際の人員確保の費用など、必要な経費を補助する。

(3) 要介護者を受け入れた施設への支援 (4,200 千円)

介護者が陽性となったことにより、在宅での生活が困難となった要介護者を受け入れた施設に対して、協力金を支給する。

(4) 介護支援専門員法定研修の開催への支援 (4,000 千円)

感染拡大期であっても、介護保険制度の要である介護支援専門員の資格に関する研修が安全に開催されるようにするため、研修実施機関における感染症対策に要した経費を支援する。

(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)7 老人福祉費 (明細書事業名)○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費
--

(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)4 障害者福祉費 (明細書事業名)○障害者自立支援費 障害者自立支援費
--

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	事業者指導係・施設整備係	内線	2600	事業所指導係	内線	2686

福祉施設の感染拡大防止対策の支援

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

【9月補正後 558, 566】

1 事業費	446, 267	(前年度 395, 596)
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫	7,240
	繰入金	439,027
		補助金 442,027
		報償費 1,717

2 背景・事業目的

福祉施設は、感染が発生した場合に重症化しやすい利用者が多い一方で、サービス提供の制限・中止は利用者やその家族の生活に与える影響が大きい。

このため、感染症等の専門家による助言・指導など、感染発生時の対応策の強化を促進する。

3 事業概要

(1) 福祉施設に対する専門家による指導・助言 (4,240 千円)

介護・障がい福祉施設において感染が発生した際に、感染症や医療の専門家を派遣し、感染管理等に関する助言・指導を行い、感染防止対策を強化する。

(2) 福祉施設における感染防止対策強化の促進 (442,027 千円)

高齢者施設の多床室の個室化や簡易陰圧装置、換気設備の設置にかかる経費を支援する。

(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費	(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○老人福祉施設費 老人福祉施設整備費
(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (4) 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 障害者自立支援費	

所 属	健康福祉部地域福祉課		
係 名	生活支援係	内線	2647

新型コロナウイルス感染症の影響により 生活に支障をきたしている方等への支援

1 事業費	25,621 (前年度 21,638)		21,638
	【財源内訳】		【主な使途】
	国庫 22,598		扶助費 12,091
	一般財源 3,023		委託料 13,403 (業務委託)

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少等により、住居を失うおそれが生じている方や、生活に支障をきたしている方を支援する。

3 事業概要

(1) 住居を失うおそれが生じている方への支援 (12,218 千円)

離職や廃業またはそれと同等の状況に至り、住居を失うおそれが生じている方に対して住居確保給付金を支給する。

(2) 生活困窮者等のための相談体制の強化 (13,403 千円)

自立相談支援機関等の人員を拡充し、感染症の影響による生活困窮者等のための相談体制を強化する。

(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)(9) 社会福祉諸費
(明細書事業名)○社会福祉諸費
社会福祉諸費

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	健康推進室健康増進係	内線	2548

県民の健康づくりの推進

1 事業費 32,128 (前年度 29,228)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	5,690	委託料	22,467
一般財源	26,438	報償費	5,022

2 背景・事業目的

「第3次ヘルスプランぎふ21」（県健康増進計画）に基づき、県民の健康寿命の延伸を図るため、一人ひとりが健康な生活習慣の重要性について関心と理解を深め、健康づくりに取り組みやすい環境を整備する。

3 事業概要

(1) 清流の国ぎふ健康ポイント事業の普及促進 (8,647 千円)

健康診断の受診、健康講座などの健康づくりメニューへの取組みにポイントを付与する清流の国ぎふ健康ポイント事業を推進する。

(2) 清流の国ぎふ健康経営推進事業の普及促進 (9,581 千円)

従業員の健康に配慮した健康経営の優良な取組みを行う企業を表彰・広報するとともに、講師を派遣し健康教室を開催すること等により企業の健康づくりを支援する。

(3) 清流の国ぎふ健康づくりコンテストの実施 (1,800 千円)

地域において健康づくりの顕著な取組みを行う団体を表彰・広報することにより、県民の健康意識の向上を図る。

新 (4) 県民健康意識調査の実施 (3,100 千円)

県民の健康状態や運動習慣、コロナ禍による生活の変化等を調査し、これまでの健康増進施策の評価と今後の健康増進計画の評価指標の検討を行う。

(5) 県民栄養調査の実施 (9,000 千円)

県民の健康状態や栄養状態を調査し、これまでの栄養施策の評価と今後の施策の検討を行う。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (3) 健康増進対策費 (明細書事業名) ○健康づくり推進費 健康づくり運動推進費
(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (8) 保健予防諸費 (明細書事業名) ○栄養改善指導費 栄養改善対策指導費

所 属	健康福祉部保健医療課			健康福祉部国民健康保険課		
係 名	健康推進室健康増進係	内線	2548	国保支援係	内線	2642

データヘルスの推進

1 事業費 40,001 (前年度 12,045)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	38,752	委託料	37,312
一般財源	1,249	報償費	1,055
		需用費	620

2 背景・事業目的

健康寿命の延伸、医療費の適正化につながる、より効果的な保健事業の実施に向けて、国民健康保険におけるデータ活用手法の確立及び普及を図る。

また、地域の実情に応じた健康づくり施策の展開を促進するため、関係機関による連携のもと、ヘルスデータ（特定健診等の結果、レセプトデータ等の健康・医療情報）の活用を図る。

3 事業概要

(1) 国民健康保険における医療・健診データ等の活用推進 (37,550 千円)

国民健康保険における医療・健診データ等の分析及び保健事業への活用手法の確立を図るとともに、オーラルフレイル対策や糖尿病性腎症重症化予防等の取組みを通じ、より効果的な保健事業の推進及び医療・健診データ等の有効活用に向けた研修等を実施する。

(2) ヘルスデータの分析と活用に向けた連携 (2,451 千円)

保健環境研究所において、特定健康診査で得られるデータに基づく健康実態調査を実施するとともに、有識者等による「データヘルス推進会議」におけるデータの分析・利活用方法の検討や研修によるデータ活用人材の育成を行う。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (3) 健康増進対策費 (明細書事業名) ○健康づくり推進費 健康づくり運動推進費
国民健康保険特別会計 (款) 1 国民健康保険事業費 (項) 7 保健事業費 (目) (1) 保健事業費 (明細書事業名) ○保健事業費 保健事業費

所 属	健康福祉部薬務水道課		
係 名	生産指導監視係	内線	2597

新 若年層に対する献血推進対策

1 事業費	33,453 (前年度 0)		
	【財源内訳】		【主な用途】
	国庫	12,495	委託料 29,335
	一般財源	20,958	需用費 3,154

2 背景・事業目的

岐阜県の献血者数は年々減少し、特に若年層の献血離れが著しい状況にある。

このため、将来にわたり血液製剤を安定的に確保することができるよう、県、岐阜県赤十字血液センター及び関係機関が連携して若年層を対象とした普及啓発を強化し、県内の若年層献血者数の増加を図る。

3 事業概要

(1) 「学生献血ボランティア登録制度」の創設 (1,850 千円)

若年層に対する献血啓発活動を推進する学生を「岐阜県学生献血ボランティア」として登録し、学生献血ボランティアを活用した啓発を実施する。

(2) 学生献血ボランティアを活用したSNS情報発信 (2,198 千円)

Instagramに県公式アカウントを開設し、岐阜県学生献血ボランティアの活動状況や体験談等の情報を発信するほか、若年層に献血情報を広く周知するため、インターネット上に広告を配信する。

(3) 若年層を対象とした献血啓発事業の展開 (29,405 千円)

新規献血者の確保及び複数回献血促進のため、タレントを起用した啓発活動を展開するとともに、若年層献血者に対する景品の充実及び待合室における占いサービス等の提供を行う。

(款) 4 衛生費 (項) 5 薬務水道費 (目) (2) 薬務費 (明細書事業名) ○血液対策推進費 献血推進費

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	長寿社会推進係	内線	2594

高齢者の生きがづくり

1 事業費	14,439 (前年度 14,464)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 7,152	委託料 1,587	
	諸収入 7	補助金 8,400	
	一般財源 7,280	需要費 1,067	

2 背景・事業目的

高齢化と生産年齢人口の減少が進む中、元気な高齢者には積極的な社会参加が期待されている。

このため、高齢者の社会貢献活動、就労、健康づくりなどの多様な社会参加ニーズにワンストップで対応する相談窓口を運営するなど、高齢者の社会参加と生きがづくりを支援する。

3 事業概要

(1) 高齢者の社会参加に向けた相談窓口の運営 (4,452 千円)

「高齢者生きがづくり応援窓口」において高齢者の多様な社会参加ニーズにワンストップで相談対応するとともに、高齢者の社会参加に関する情報の収集及び発信を行う。

(2) 高齢者の社会参加・生きがづくりの推進 (8,400 千円)

市町村が実施する高齢者の経験や技能を生かした活動、多世代交流、ボランティア団体の活性化などの事業に対し、必要な費用を補助する。

(3) 生活支援ボランティアの養成 (1,587 千円)

高齢者等を対象に、近隣住民の生活上の困りごとなどを手助けする生活支援ボランティアを養成する講座を開催する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○高齢者福祉総合対策費 長寿社会対策推進費
--

所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	社会参加推進係	内線	2613

障がい者の芸術文化活動及びスポーツを通じた社会参加の推進

1 事業費	36,747 (前年度 30,647)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	18,373	委託料 11,500 (業務委託)
	一般財源	18,374	補助金 18,647
			負担金 4,000

2 背景・事業目的

障がい者が芸術文化活動に触れる機会として、「いろいろなみんなの展覧会」等を各圏域で開催する。

また、令和6年度に本県で開催される「国民文化祭」と連携して開催する、国内最大の障がい者芸術・文化の祭典である「全国障害者芸術・文化祭」に向けた準備を進めるとともに、障がい者のスポーツを通じた社会参加を促進するため、交流大会等を実施する。

3 事業概要

(1) 「いろいろなみんなの展覧会」等の開催 (28,647 千円)

- ・ ぎふ清流文化プラザの庭園を活用したパフォーマンスイベントを実施するほか、沖縄県で開催される「全国障害者芸術・文化祭」と連携・連動して、本県で障がい者の作品展示など「いろいろなみんなの展覧会」を開催する。
- ・ 県内各地で障がい者芸術文化活動に関する講座、障がい者アート展やステージ（舞台演奏等）を開催し、障がい者が芸術文化活動に触れる機会を創出する。

(2) 全国障害者芸術・文化祭の開催準備 (6,600 千円)

開催2年前となる令和4年度は、「国民文化祭」、「全国障害者芸術・文化祭」の実行委員会を設立し、実施計画を策定するとともに、市町村や関係団体との調整、沖縄県など先催県の大会視察や調査のほか、PRイベントの実施など、令和6年度の大会開催に向けた準備を進める。

新 (3) パラスポーツフェスタの開催 (1,500 千円)

障がいのある人もない人も参加できるパラスポーツの交流大会等を各圏域で実施する。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (4) 障害者福祉費
(明細書事業名)	○ 障害者福祉事業実施費	
	○ 障害者社会参加促進費	
	○ 障害者福祉諸費	
	○ 障害者アートバンク事業費	

所 属	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課		
係 名	男女共同参画係	内線	2422

女性の活躍推進

【6月補正後 69,889】

1 事業費	72,383 (前年度 54,889)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 41,344	報酬等 20,121 (人件費)	
	諸収入 53	委託料 40,867 (事業委託)	
	一般財源 30,986		

2 背景・事業目的

本県は全国と比較して出産・子育て期における女性の労働力率や女性管理職比率が低いなど、女性の活躍が遅れている状況にある。

こうした状況や新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化を踏まえ、女性が様々なライフステージにおいて、自らの希望を叶え、職場・家庭・地域等あらゆる分野で活躍できるよう、各種取組みを推進する。

3 事業概要

新 (1) 女性のデジタルスキル習得の支援(2,398千円)

女性の就業機会の確保を図るため、DXに対応したスキルの習得を目的とした講座を開催する。

(2) 「ぎふ女のすぐれもの」の認定(14,280千円)

女性が企画・開発に参画した商品(食・モノ・サービス)及び取組みの中から優れたものを「ぎふ女のすぐれもの」として認定する。

(3) 困難な状況にある女性への支援(15,000千円)

NPO等の知見を活用したアウトリーチ型支援及び様々な悩みを抱える女性が寄り添える居場所の提供等を実施する。

(4) 男女共同参画・女性の活躍支援センター事業(40,705千円)

- ・ 女性の継続就業やキャリア形成について、企業と女性従業員との間で課題の共有化を図る講座等を開催する。
- ・ 企業経営者等の意識改革を図るイクボス養成講座や、男性の家事や育児等への参画を促進するための講座を開催する。
- ・ 働く女性や、再就職を目指す女性、起業を目指す女性等、様々な立場の女性を支援するための講座等を開催する。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (8) 男女共同参画推進費
(明細書事業名) ○男女共同参画推進費
地域女性活動促進事業費

所 属	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課		
係 名	企画係	内線	2681

ワーク・ライフ・バランスの推進

1 事業費	34,917 (前年度 34,917)
	【財源内訳】
	国庫 15,362
	一般財源 19,555
	【主な使途】
	報償費 8,114 (専門家派遣)
	委託料 21,038 (事業委託)
	補助金 1,600 (事業費補助)

2 背景・事業目的

少子化が進む中で、子育てをしながら仕事もできる環境づくりが不可欠であり、また、少子高齢化の進行により、企業では人材の確保とその定着が課題となっている。

そのため、従業員の仕事と家庭の両立支援や、女性の活躍推進などに特に優れた取組みを行う「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業（以下「エクセレント企業」と表記）」の認定拡大を図るとともに、既にエクセレント企業に認定された企業に対して取組みのブラッシュアップに向けた支援を行う。

3 事業概要

(1) エクセレント企業拡大促進 (31,774 千円)

- ・ エクセレント企業の認定を目指す企業に対するアドバイザーの派遣、エクセレント企業への就職希望者向けPRや大学生向けエクセレント企業訪問バスツアー、認定式の開催等を行う。
- 新**・ 男性の育児休業取得の取組みが企業に義務付けされることを契機にワーク・ライフ・バランスの取組みを企業に働きかけるため、ワーク・ライフ・バランス推進企業を対象に「男性育児休業取得」にかかる講座や、社会保険労務士による個別相談を実施する。

(2) エクセレント企業拡大・支援事業費補助金 (1,800 千円)

エクセレント企業の認定を目指す企業が、認定に必要な取組みを行う場合や、エクセレント企業が人材確保等に繋がる取組みを行った場合に必要な経費の一部を助成する。

(3) エクセレント企業に対するブラッシュアップ支援 (1,343 千円)

エクセレント企業を対象とした学習会の開催や、アドバイザーの派遣等により、更なる取組みの実施を支援する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○少子化対策費 少子化対策推進費

所 属	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課		
係 名	企画係	内線	2681

新 県庁舎内保育所の開設準備

- 1 事業費 17,180 (前年度 0)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 17,180 委託料 16,976

2 背景・事業目的

子どもを産み育てやすい環境づくりや優秀な人材の雇用・定着を図るためには、仕事と子育てが両立できる職場環境の整備が不可欠となっている。

このため、子育てしやすい環境を整備して職員の仕事と家庭の両立を支援し、女性職員の活用・登用や男性職員の育児参画を促すとともに、男女共同参画の推進や少子化対策に率先して取り組むため、新県庁舎内の保育所設置に向けた準備を進める。

3 事業概要

県庁舎内保育所の開設準備(17,180千円)

令和5年4月からの保育所の開設に向けて、保育事業に必要な備品等を整備する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○少子化対策費 少子化対策推進費

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	医療人材確保係	内線	2625

医師の地域偏在・診療科偏在の解消

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 44,244 (前年度 51,434)

【財源内訳】

【主な用途】

繰入金 44,244 補助金 19,044

貸付金 25,200

2 背景・事業目的

本県の医療施設に従事する医師数は増加傾向にあるが、圏域別で見ると、岐阜圏域を除く全ての圏域で全国平均を下回っている。また、診療科別で見ると、全国的に医師不足である産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科において、本県でも同様に医師確保が困難な状況である。

そのため、中山間・へき地への医師派遣を支援するほか、医師の確保が困難な診療科に勤務する意思のある専攻医への支援を行うことで、医師の偏在解消を図る。

3 事業概要

(1) 中山間・へき地への医師派遣の支援 (19,044 千円)

県内5圏域における中核病院が自病院に勤務する医師等をへき地の医療機関に派遣するための人件費等を支援する。

(2) 医師の確保が困難な診療科の専攻医に対する研修資金の貸付

(25,200 千円)

県内の医療機関において、産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科のいずれかの診療科に勤務する意思のある当該診療科の専攻医に対して、研修資金の貸付を行う。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○医療監視等指導費 医師確保対策費
--

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	看護係	内線	2537

看護人材の育成・確保

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費	39,420 (前年度 39,684)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	繰入金 23,238	委託料 29,850
	一般財源 16,182	補助金 7,370
		役務費 2,200

2 背景・事業目的

近年、看護系学科の定員の増加に伴い、看護学生の実習を受け入れる施設の確保が課題となっていることから、実習受入施設への支援を行うほか、ICTの活用ができる看護人材を育成するため、県立看護専門学校等のインターネット環境を整備する。

また、誰もが住み慣れた地域において療養生活を送ることができるよう、在宅医療を支える特定行為ができる看護師の養成を進めるとともに、看護人材の育成・確保を図るため、看護人材の復職支援に取り組む。

3 事業概要

(1) 看護学生の実習を受け入れる施設への支援 (2,266 千円)

新規または拡充して看護実習を受け入れる施設に対し、必要となる備品や設備等の整備にかかる経費及び実習指導者の負担の増加に伴う代替職員人件費の一部を補助する。

新 (2) 県立看護専門学校等におけるインターネット環境の整備

(2,200 千円)

ICT教育や遠隔授業を円滑に行うため、県立衛生専門学校及び看護専門学校のインターネット環境を整備する。

(3) 特定行為ができる看護師の養成支援 (5,104 千円)

医療機関等に特定行為研修の受講経費及び研修期間中の代替職員雇用経費の一部を補助する。

(4) ナースセンターにおける復職等への支援 (29,850 千円)

全圏域に設置したナースセンターにおいて、復職相談や未就業者への無料職業紹介等を実施し、復職支援等を行う。

(款) 4 衛生費	(項) 1 医務費	(目) (2) 医務費
(明細書事業名)	○看護師等指導教育費	
	看護師等研修費	
	看護師等就労促進費	
	○保健衛生事業助成費	
	看護師等養成所費	

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	長寿社会推進係	内線	2594

介護人材の確保・育成・定着

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 704,708（前年度 405,897）

【財源内訳】

【主な用途】

繰入金 683,028 補助金 623,687

一般財源 21,680 委託料 78,591

2 背景・事業目的

団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者になる2025年には、県内で約4,400人の介護人材不足が見込まれている。

そのため、介護の仕事の魅力を広く伝えるとともに、多様な人材の就業促進、資質の向上及び職場環境・処遇の改善を推進する。

3 事業概要

（1）介護職員の育成・定着促進（638,439千円）

- ・ 介護事業者や市町村等が実施する人材確保・育成・定着を目的とした事業に係る経費を補助する。
- ・ 介護福祉士養成施設や福祉系高校に在籍する学生を対象に、県社会福祉協議会が実施する修学資金貸付の原資を補助する。
- ・ 介護情報ポータルサイト「ぎふkaiGo!」を通じて若年層や現役介護職員などに対して介護の仕事や職場の魅力を発信する。

新（2）介護事業所内保育施設の運営支援（42,689千円）

介護事業所職員の児童に係る保育を目的とする、介護事業所内保育施設の運営費を補助する。

（3）「ぎふ・いきいき介護事業者」の認定（23,580千円）

介護人材の育成や職場環境の改善に積極的に取り組む事業者を認定・公表し、介護人材確保を支援する。

（款）3 民生費	（項）1 社会福祉費	（目）(7) 老人福祉費
（明細書事業名）○介護人材確保対策費		
介護人材確保対策費		

（款）3 民生費	（項）1 社会福祉費	（目）(7) 老人福祉費
（明細書事業名）○介護事業者指導費		
介護サービス適正指導事業費		

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	長寿社会推進係	内線	2594	社会参加推進係・施設整備係	内線	2613・2617

福祉施設における介護ロボット・ICT機器等の導入支援 <地域医療介護総合確保基金事業>

【3月補正後 404,396】

1 事業費	478,517 (前年度 207,431)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 25,784	補助金 478,233	
	繰入金 452,733		

2 背景・事業目的

福祉施設における職員の業務負担軽減・効率化を図るため、福祉分野におけるデジタル技術を活用した取組みに対して支援を行う。

3 事業概要

(1) 介護ロボットの導入支援 (207,516 千円)

介護・障がい福祉施設における夜間の見守りや身体介護など、業務における福祉施設職員の負担を軽減するため、介護ロボットの導入にかかる経費を補助する。

(2) ICT機器等の導入支援 (271,001 千円)

介護事業所の介護にかかる記録・情報共有、介護報酬の請求業務までを効率的に一元管理できる介護ソフトや、通信環境整備などのICT導入にかかる経費を補助するほか、障がい福祉施設においても、生産性向上や職員間の情報共有、職員の移動負担の軽減などに効果のあるICT機器等の導入にかかる経費を補助する。

(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費
(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (4) 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 障害者自立支援費

所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	社会参加推進係・地域生活支援係・発達障害支援係	内線	2613・2621・2617

障がい福祉人材の育成・確保

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費	60,401 (前年度 59,270)
	【財源内訳】 【主な使途】
	国庫 26,446 委託料 53,510 (業務委託)
	繰入金 7,145 補助金 6,187
	一般財源 26,810

2 背景・事業目的

障がい者の重度化や高齢化、在宅等で生活する地域移行が進み、障がい者の福祉サービスや障がいの特性に応じた意思疎通手段の確保などニーズが多様化している。

そのため、障がい者が安心して生活することができるよう、障がい者を地域で支える障がい福祉人材を育成・確保し、支援体制を強化する。

3 事業概要

(1) 障がい福祉の人材育成・資質向上 (52,256 千円)

障がい者のサービス利用計画を作成する相談支援専門員や、サービスの質を確保する役割を担うサービス管理責任者等の養成研修を実施するほか、モチベーションを低下させることなく仕事を続けられるよう、サービス従事者の職場定着促進・モチベーション向上のための研修を実施する。

(2) 強度行動障がいのある人を支援する職員の養成 (6,187 千円)

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

強度行動障がいのある人を支援する人材を育成するため、県福祉事業団が先進施設の国立のぞみの園(群馬県高崎市)へ職員を研修派遣する経費の一部を補助する。

(3) 高齢障がい者のための障がい福祉・介護の連携強化 (958 千円)

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、高齢障がい者が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、高齢障がい者を共に支える障がい福祉・介護関係者の連携を図るための研修会等を開催する。

新 (4) 手話通訳士の確保に向けた養成研修の実施 (1,000 千円)

高度な知識・技能を持った手話通訳士の確保を図るため、県内の手話通訳者を対象とした手話通訳士養成研修を実施する。

(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (4) 障害者福祉費
(明細書事業名) ○ろうあ者福祉費
ろうあ者社会参加促進費

(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (4) 障害者福祉費
(明細書事業名) ○障害者自立支援費
障害者自立支援費

所 属	健康福祉部地域福祉課		
係 名	福祉人材係	内線	2521

福祉人材の確保・育成・定着

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費	2,200 (前年度	2,200)
	【財源内訳】	【主な用途】
	繰入金 2,200	委託料 1,560 (業務委託)
		報償費 420 (委員謝金)
		旅費 141 (委員等旅費)

2 背景・事業目的

団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年には、県内で約4,400人の介護人材が不足する見込みである。

そのため、将来の福祉を担う若者等に対して、福祉のイメージアップを図ることで福祉人材の確保・定着を図る。

3 事業概要

福祉人材の確保・育成・定着促進 (2,200千円)

- 福祉施設職員や福祉教育に携わる教員等が、県内の福祉施設の取り組みや日々の仕事の様子といった福祉の魅力、やりがいにつながる情報をSNSを通じて発信する。
- 福祉施設職員、教員、福祉系の大学に通う学生等で構成する「福祉のイメージアップ委員会」を開催し、イメージアップ等にかかる提案・企画を行う。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉活動推進費 福祉人材養成確保推進費
--

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	保育支援係	内線	2634

保育士の確保・定着の促進

1 事業費	42,789 (前年度 43,427)		
	【財源内訳】		
	【主な使途】		
国庫	16,224	報酬等	15,427 (人件費)
諸収入	40	委託料	23,067 (事業委託)
一般財源	26,525		

2 背景・事業目的

女性の就業率の高まり等で増加する低年齢児の保育需要や保育サービスの多様化に対応するため、各市町村では保育士の増員に努めており、保育士の有効求人倍率は全職業の平均値に比べ高く、保育士不足が懸念される。

そのため、岐阜県保育士・保育所支援センターを中心に、保育士の確保・定着を促進する。

3 事業概要

- (1) 保育士・保育所支援センターによる取組み (28,228 千円)
 - ・ 専用ポータルサイトを活用した求人・求職のマッチングや各種相談などを実施する。
 - ・ 潜在保育士や保育の仕事に関心のある方、進路選択を控えた中高生等を対象に「保育のしごと」見学会を開催する。
- (2) 保育分野への進学・就職総合フェアの開催 (3,955 千円)

中高生やその保護者、大学生、潜在保育士等を対象とした「保育分野への進学・就職総合フェア」を開催する。
- (3) 保育人材確保のための保育士試験受験者への支援 (3,606 千円)

保育士・保育所センターへの人材登録を受講条件として、保育士試験により資格取得を目指す人を対象とした試験対策講座を開催する。
- (4) 保育現場の職場環境改善等の研修会の実施 (7,000 千円)
 - ・ 保育所等の施設長を対象に、業務の標準化やICT導入に加え、マネジメントなど保育現場の環境改善についての研修会を開催する。
 - ・ 保育現場で抱える問題を洗い出し、現場の保育士が実践に生かせる研修会を開催する。

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (10) 児童福祉諸費
(明細書事業名) ○保育士指導費	保育士指導費	

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課			健康福祉部高齢福祉課		
係 名	看護係	内線	2537	事業者指導係	内線	2600
所 属	健康福祉部障害福祉課			健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	事業所指導係	内線	2686	児童養護第二係	内線	2688

新 看護、介護、障がい福祉、児童養護施設等職員の処遇改善支援

【3月補正後 15,260】

1 事業費	2,672,871	(前年度 0)
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 2,672,845	補助金 2,119,217
	諸収入 26	交付金 512,000

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症への対応と、少子高齢化への対応が重なる最前線において働く看護・介護・障がい福祉・児童養護施設等職員の処遇の改善のため、賃上げに要する経費を支援する。

3 事業概要

(1) 看護職員等処遇改善への支援 (459,797 千円)

地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関において、勤務する看護職員を対象とした賃上げを令和4年2月から9月まで実施するための経費を支援する。

(2) 介護・障がい福祉職員処遇改善への支援 (2,153,654 千円)

介護・障がい福祉サービス事業所等において、勤務する職員を対象とした賃上げを令和4年2月から9月まで実施するための経費を支援する。

(3) 児童養護施設等職員処遇改善への支援 (59,420 千円)

児童養護施設等において、勤務する職員を対象とした賃上げを令和4年2月から9月まで実施するための経費を支援する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○看護師等指導教育費 看護師等就労促進費	(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費
(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (4) 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 障害者自立支援費	(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (2) 児童保護費 (明細書事業名) ○児童保護措置費 児童保護措置費

所 属	健康福祉部医療整備課		
係 名	医療企画係	内線	2534

地域医療構想に向けた医療機関等の取組みの支援

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費	2,033,882	(前年度	33,260)	
	【財源内訳】	【主な用途】		
	繰入金	2,033,882	補助金	2,000,000
			委託料	33,882

2 背景・事業目的

将来の地域の医療需要等を見据え、それに適した医療提供体制の構築を目的とする「岐阜県地域医療構想」の実現に向け、医療機関の再編統合のために行う施設整備に要する経費を支援する。

また、病院間の役割分担等を協議する各圏域の地域医療構想等調整会議において病院の診療実績等の分析結果を提示するなど、議論の活性化を図るほか、病院ごとの経営分析を実施し、構想に沿った各医療機関の自主的な取組みを促す。

3 事業概要

新 (1) 医療機関の再編統合の支援 (2,000,000 千円)

地域医療構想に向けた医療機関の再編統合に係る整備に要する経費を支援する。

(2) 病院ごとの診療データ分析 (9,650 千円)

病院の診療実績等のデータの収集・分析を実施し、地域医療構想等調整会議で共有する。

(3) 医療機関の経営分析等の支援 (24,232 千円)

県内病院の経営傾向分析、希望する病院に対する経営コンサルティングを行うほか、複数病院の病院間連携の取組みを支援する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○衛生企画費 地域保健医療推進協議会費
--

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○病院特殊診療部門対策費 医療施設近代化施設整備費
--

所 属	健康福祉部医療整備課		
係 名	医療整備係	内線	2535

救急・災害医療体制の強化

1 事業費 292,319 (前年度 292,408)

【財源内訳】 【主な使途】

国庫	144,840	補助金	289,388
諸収入	804		
一般財源	146,675		

2 背景・事業目的

救急患者の早期治療着手を目的として、二次医療圏を超えた広域的な患者搬送体制を確保するよう、ドクターヘリの運航を行う。

また、大規模災害時に、被災地域において適切に保健医療活動の総合調整を行うため、災害医療や県内の医療提供体制に精通した医師（災害医療コーディネーター）を中心とした災害医療コーディネート体制を構築する。

3 事業概要

(1) ドクターヘリの運航(289,388千円)

ドクターヘリの基地病院である岐阜大学医学部附属病院に対して運航経費を支援する。

(2) 災害医療コーディネート体制の構築(2,931千円)

災害医療コーディネーターの知識及び技能の向上に向けた研修や情報共有のための会議等を開催する。

(款) 4 衛生費	(項) 1 医務費	(目) (4) 医療整備対策費
(明細書事業名)	○救急医療対策費	
	救急医療施設運営	
	○災害医療対策費	
	災害医療救護対策費	

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	健康推進室がん・受動喫煙対策係	内線	2559

がん対策の強化

1 事業費	31,780 (前年度 24,159)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	3,504	補助金 21,631
	一般財源	28,276	扶助費 8,340

2 背景・事業目的

「第3次岐阜県がん対策推進計画」に基づき、検診や予防の実践等により避けられるがんを防ぎ、様々ながんの病態や、ライフステージに応じたがん医療及び療養支援を提供できる体制を強化する。

3 事業概要

(1) 胃がん検診の自己負担無料化による受診率向上 (17,388 千円)

目標受診率を定めた実施計画書を作成し、受診勧奨・再勧奨及び受診者の利便性に配慮した取組みを実施する市町村に、受診者の自己負担金相当額を補助する。

(2) 若年がん患者等生殖機能温存治療支援事業 (5,990 千円)

がん治療等により、妊よう性（妊娠するための力）が低下もしくは失うおそれがあり、将来子どもを産み育てることを望む患者に、生殖機能温存療法に要する費用の一部を助成する。

(3) AYA世代のがんの長期療養相談支援体制の強化 (1,059 千円)

AYA世代（15～39歳）のがん患者の多様なニーズに応じた長期にわたる療養の相談支援体制を強化するため、関係者の連携強化を目的とした事例検討会や研修会等を開催する。

(4) がん患者のアピアランスケアに対する支援 (7,343 千円)

がん治療と就労や社会参加との両立を支援するため、ウィッグ及び乳房補正具の購入費用を助成する市町村に対し補助する。

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (5) 成人病予防費 (明細書事業名) ○がん対策費 がん対策推進費
--

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	在宅医療福祉係	内線	2623

歯科保健医療の推進

1 事業費	10,200（前年度 4,598）		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 4,653	委託料	7,122
	一般財源 5,547	需用費	1,085

2 背景・事業目的

令和2年度に「第3期岐阜県歯・口腔の健康づくり計画」の見直しを行い、歯科保健の取組みにかかる地域格差の是正や健康寿命延伸に資するオーラルフレイル対策の取組みを強化することとしている。

このため、今後の歯科保健施策の推進に必要な基礎資料とすることを目的として調査事業を実施するとともに、県民が正しい知識に基づいて、自ら適切な歯科保健の向上に取り組むことができるよう普及啓発を行う。

3 事業概要

(1) 口腔機能に関する調査（7,318千円）

- ・ 歯科疾患実態調査事業

県民の歯の健康状況や歯科疾患等の現状調査を実施する。

- ・ 成人歯科疾患実態調査事業

一般歯科診療所の来院患者を対象に、成人の歯科疾患等の現状調査を実施する。

(2) 8020運動の推進（2,882千円）

80歳で自分の歯を20本以上保とうという「8020運動」を推進するため、歯科保健関係団体等による検討会や、歯・口腔の健康づくりが全身の健康に寄与することについての普及啓発を行う。

(款) 4 衛生費	(項) 1 医務費	(目) (3) 健康増進対策費
(明細書事業名) ○ 歯科対策費	歯科保健事業費	

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課			健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部保健医療課		
係 名	在宅医療福祉係	内線	2623	介護保険者係	内線	2598	難病対策係	内線	2583

在宅医療・在宅介護の推進

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 12,020 (前年度 12,043)

【財源内訳】

国庫 3,952
繰入金 7,000
一般財源 1,068

【主な使途】

補助金 7,000
委託料 2,136
報償費 1,248

2 背景・事業目的

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者等が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療・介護提供体制を構築する。

そのため、訪問看護師のためのサポートセンターを設置するほか、高齢者と地域の支援団体をつなぐ生活支援コーディネーターの資質向上や在宅難病患者等への支援を行う。

3 事業概要

(1) 訪問看護体制の強化支援 (7,000 千円)

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会にサポートセンターを設置し、訪問看護ステーションからの相談への対応等の支援や訪問看護師の養成研修を実施する。

(2) 地域包括ケアの機能を充実させるコーディネーターの育成

(2,884 千円)

市町村が設置する生活支援コーディネーターの資質向上のため、アドバイザー派遣、各圏域研修及び全体研修を実施する。

(3) 在宅難病患者一時入院等に対する支援 (2,136 千円)

在宅で人工呼吸器を装着している難病患者等が、介護者の休息等の理由により、一時的に在宅で介護等を受けることが困難になった場合に、一時入院または長時間訪問看護を利用する際の経費を支援する。

(款) 4 衛生費(項) 1 医務費(目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○医療監視等指導費 在宅医療対策費	(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護保険者指導費 介護保険者運営指導費
(款) 4 衛生費(項) 4 保健予防費(目) (7) 特定疾患対策費 (明細書事業名) ○難病対策推進費 難病対策指導費	

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	障がい児者医療推進係	内線	2628

重度障がい児者の在宅生活移行への支援

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費	41,950 (前年度 35,400)
	【財源内訳】
	繰入金 35,200
	一般財源 6,750
	【主な使途】
	委託料 7,000 (運営事業費)
	補助金 34,950 (事業費補助)

2 背景・事業目的

重度障がい児者等（医療的ケア児を含む）とその家族が、病院での入院生活から円滑に在宅生活へ移行し、住み慣れた地域において、安心して暮らすことができるよう、支援体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) 要電源在宅重度障がい児者の非常用電源装置等の整備(6,750千円)

要電源在宅重度障がい児者に必要な非常用電源装置等の整備・購入経費について、市町村が実施する助成事業に補助する。

(2) 小児在宅医療教育支援センターの運営(7,000千円)

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

県内の小児在宅医療の中核である小児在宅医療教育支援センターにおいて、医療的ケアが必要な障がい児者とその家族の在宅生活を支える医療従事者等の人材育成や、関連医療機関との連携支援等を実施する。

(3) 小児・障がい児者の家族を支える医療機関等への支援(28,200千円)

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

レスパイトサービス(※)を拡充するため、重度障がい児者等（医療的ケア児を含む）を短期入所事業又は日中一時支援事業で受け入れた医療機関や福祉施設、長時間訪問看護を提供した訪問看護事業所に対して補助する。

※レスパイトサービス

日頃、家族が行っているケアを一時的に代替するサービス。代表的な障害福祉サービスに、(医療型)短期入所(ショートステイ)や、日中一時支援がある。

(款) 4 衛生費	(項) 1 医務費	(目) (2) 医務費
(明細書事業名)	○障害児(者)医療推進費	
	障害児(者)医療人材確保育成費	
	○医療監視等指導費	
	在宅医療対策費	

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課			健康福祉部高齢福祉課		
係 名	在宅医療福祉係	内線	2623	介護保険者係	内線	2598

認知症対策の推進

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 46,899 (前年度45,898)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	19,277	委託料	44,596
繰入金	9,515	負担金	1,000
一般財源	18,107	報償費	492

2 背景・事業目的

県内の認知症高齢者数は、令和7年には約11万4千人に達すると推計されている。また、就労や生活費等の経済的課題を抱える若年性認知症への対応も課題となっている。このような中、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築し、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくりが必要である。

そこで、認知症疾患医療センターによる支援や認知症の理解促進等、医療と福祉が連携した支援体制整備を推進する。

3 事業概要

(1) 認知症疾患医療センターによる支援 (35,564 千円)

認知症疾患医療センターで、認知症の早期診断・早期治療を行うとともに、地域の医療・福祉関連施設等と連携を図る。

(2) 認知症地域医療人材の育成 (9,515 千円)

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

認知症患者・家族への対応力を向上するための医療従事者に対する研修を行い、地域において認知症に適切に対応する医療人材を育成する。

(3) 認知症希望大使による啓発活動 (650 千円)

県内の認知症の方を「認知症希望大使」に任命し、講演会や交流会等の場において情報発信するなど、認知症の方が、認知症とともに希望をもって自分らしく暮らし続けるための普及啓発活動を行う。

(4) 若年性認知症に対する理解の促進と就労支援 (1,170 千円)

県内企業を対象に、若年性認知症の理解促進と就労継続に必要な支援についての啓発セミナーを実施するとともに、民間企業と連携した若年性認知症の方の就労支援のためのモデル事業を実施する。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (7) 老人福祉費
(明細書事業名)	○介護保険者指導費	
	認知症対策普及啓発事業費	
	○介護事業者指導費	
	認知症対策総合支援事業費	

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	施設整備係	内線	2600

老人福祉施設等の整備促進

<地域医療介護総合確保基金事業>

1 事業費 1,731,612 (前年度 1,172,513)

【財源内訳】

【主な用途】

県債 523,200 補助金 1,729,669

繰入金 1,208,412 (施設整備費等補助)

2 背景・事業目的

高齢化の進行による要介護者の増加に対応するとともに、地域の実情に応じた介護サービス提供体制を整備する必要がある。

そのため、「第8期岐阜県高齢者安心計画」に基づく老人福祉施設等の整備に対し、必要な財政支援を行う。

また、風水害の発生時に、高齢者施設の入所者が安全かつ安心して避難できる体制を構築するための支援を行う。

3 事業概要

(1) 広域型施設の整備に対する支援 (1,323,037 千円)

「第8期岐阜県高齢者安心計画」に基づく特別養護老人ホームや地域密着型サービス提供施設等の新設、増築及び改修等の施設整備に要する経費に補助する。

(2) 老人福祉施設等の開設準備経費等への支援 (406,632 千円)

施設の開設に必要な備品購入や職員募集等に要する経費を補助する。

新 (3) 高齢者施設における風水害対策への支援 (1,943 千円)

高齢者施設職員向けに、防災に関する基礎知識と避難の実効性を高めるための研修会を開催するとともに、施設が避難確保計画作成に取り組むための支援を行う。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (7) 老人福祉費
(明細書事業名) ○老人福祉施設費	老人福祉施設整備費	

所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	施設整備係・発達障害支援係	内線	2617

障がい福祉施設等の整備促進

1 事業費	801,162 (前年度 625,705)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	535,948	補助金 801,162
	県債	265,200	
	一般財源	14	

2 背景・事業目的

障がい者が地域で不自由なく生活できる社会を実現していくためには、地域の中で安心して暮らすことができる住まいや、障がい福祉サービスの充実が必要である。

このため、受け皿となるグループホームや生活介護・就労移行支援施設等の整備の支援や、家族の病気など緊急時における強度行動障がいのある人の短期入所支援を行う。

3 事業概要

(1) 障がい福祉施設等の整備に対する支援 (795,639 千円) 3月補正

障がい者の地域移行支援の核となるグループホームの整備、生活介護・就労移行支援等の障がい福祉サービスの充実、発達障がいを含む障がい児支援の充実を図るため、障がい福祉施設の新設・改修等に係る費用に対して補助を行う。

新 (2) 強度行動障がいのある人の緊急短期入所支援 (5,523 千円)

強度行動障がいのある人の家族が病気になった時など、緊急時に短期入所を確実に利用できるよう県福祉事業団が運営する「ひまわりの丘」に空床1床を確保し、本人や家族の支援を強化する。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (4) 障害者福祉費
(明細書事業名)	○ 障害者自立支援費	
	障害者自立支援費	
	○ 福祉施設整備費	
	福祉施設整備費	

所 属	健康福祉部地域福祉課			健康福祉部保健医療課		
係 名	地域福祉係	内線	2622	精神保健福祉係	内線	4806
所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課					
所 属	子ども支援係	内線	2688			

孤独・孤立対策

1 事業費 56,231 (前年度 26,491)

【財源内訳】 【主な用途】

国庫 50,395 委託料 45,640

一般財源 5,836

2 背景・事業目的

社会全体のつながりが希薄化している中、今般のコロナ禍において自殺者が増加するなど、「孤独・孤立」の問題が全国的に顕在化している。

そのため、孤独を感じ社会的に孤立する方々に、必要な支援をより一層的確に行き届かせ、誰ひとり取り残されない社会を実現するよう、分野横断的な対策を推進する。

3 事業概要

新 (1) 関係団体との意見交換会の開催 (759 千円)

孤独・孤立に関連のある施策に対する意見聴取や連携強化などを目的とし、関係団体と意見交換会を実施する。

(2) 相談体制の強化 (29,571 千円)

LINE相談窓口「こころのサポート相談『ほっと♡ぎふ』」の開設日の拡充、相談員の増員のほか、精神保健福祉センター相談窓口への臨床心理士の増員配置による体制強化、弁護士と臨床心理士による対面相談会の拡充など、相談体制の強化を図る。

(3) ひきこもり状態にある方や家族への支援 (7,901 千円)

ひきこもり状態にある方や家族への相談支援の充実のため、民間支援団体と連携し、コロナ禍でも安心して出かけられる居場所やオンラインによる居場所を提供すると共に、ひきこもり相談支援ハンドブックの作成により相談対応の強化を図り、関係機関のネットワーク構築による連携した支援を展開する。

新 (4) 子どもの居場所応援事業費 (18,000 千円)

企業等からの食料支援の調整や子どもの居場所への相談支援など、子どもの居場所を支援するサポートセンター事業を実施する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費
(明細書事業名) ○福祉コミュニティ構築推進費
地域福祉推進事業費 ほか

所 属	健康福祉部地域福祉課		
係 名	地域福祉係	内線	2622

地域共生社会の実現

1 事業費	15,000 (前年度 17,540)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	8,249	補助金 11,629 (事業費補助)
	一般財源	6,751	

2 背景・事業目的

少子高齢化や人口減少の進行に伴い、買い物や移動などの日常生活に課題を抱える世帯が増加しており、地域の実情に応じた課題への対応が強く求められている。

そのため、地域での支え合い活動を推進する市町村を支援し、地域共生社会の実現を図る。

3 事業概要

(1) 高齢者の見守りを行う移動販売事業者への支援(5,000千円)

食料品・日用品の買い物支援と、高齢者の見守りを行う移動販売事業に必要な経費を補助する。

(2) 地域での支え合い活動を行う団体等への支援(7,000千円)

- ・ 地域において支え合い活動を行う団体の立ち上げや、活動の場づくり、活動継続にかかる経費に対して補助を行う。
- ・ 新たな地域課題への対応に向けて、地域での支え合い活動支援セミナーを開催する。

(3) 地域共生社会の実現に向けた人材の養成(3,000千円)

市町村における包括的な支援体制整備を促進するため、相談支援機関や市町村の職員を対象に、相談者が抱える複合・複雑化した課題の把握や、適切な支援に向けた関係機関との連絡調整等を行う「相談支援コーディネーター」の養成研修会を開催する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○福祉コミュニティ構築推進費 地域福祉推進事業費
--

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	精神保健福祉係	内線	4806

ひきこもり支援・依存症対策等の充実

1 事業費	21,329 (前年度 21,958)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 11,834	委託料	14,883
	一般財源 9,495	需用費	2,350

2 背景・事業目的

コロナ禍の中、人と人とが触れ合う機会が減り、繋がりが希薄化することで社会から取り残される「孤独・孤立」問題が顕在化している。

このため、ひきこもりに悩む本人や家族、就職氷河期世代の方に対して、個別相談や居場所の提供など、関係機関と連携したきめ細かな支援を提供する。

また、依存症対策として、必要な相談支援を的確に受けられるよう、県民への普及啓発と相談支援等の充実を図る。

3 事業概要

(1) ひきこもり状態にある方や家族への支援 (7,901 千円) 【再掲】

ひきこもり状態にある方や家族への相談支援の充実のため、民間支援団体と連携し、コロナ禍でも安心して出かけられる居場所やオンラインによる居場所を提供すると共に、ひきこもり相談支援ハンドブックの作成により相談対応の強化を図り、関係機関のネットワーク構築による連携した支援を展開する。

新 (2) 就職氷河期世代のひきこもり支援 (2,340 千円)

就職氷河期世代のひきこもり状態にある方に対し、本人にマッチした社会参加、就労活動が円滑にできるよう、面談で本人の状況をきめ細かく聞き取り、相談対応や伴走型支援を通じて、円滑で持続性のある社会参加を支援する。

(3) アルコール・薬物・ギャンブル等依存症対策の推進 (11,088 千円)

啓発講座の開催やWeb広告等により依存症の正しい知識の普及と理解促進を図り、依存症相談員による電話相談、来所相談等の充実により、依存症対策を総合的に推進する。

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (4) 精神保健費 (明細書事業名) ○精神保健福祉センター費 精神保健福祉センター業務費

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (4) 精神保健費 (明細書事業名) ○精神障害者保護費 精神障害者保護対策費

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	精神保健福祉係	内線	4806

自殺対策の強化

1 事業費	53,053 (前年度 42,304)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 48,785	委託料 30,072	
	一般財源 4,268	補助金 16,003	

2 背景・事業目的

新型コロナによる経済・社会活動への影響から、様々な不安や悩みによるこころの健康の不調、生活苦等の問題が深刻化し、特に女性や若年層では自殺者が増加傾向にあり、自殺リスクの高まりが懸念されている。

そのため、相談体制の更なる強化と相談窓口の積極的な周知を図ると共に、関係機関の相互連携による包括的な支援体制を強化し、自殺対策を総合的に推進する。

3 事業概要

(1) 相談体制の強化 (29,571 千円) 【再掲】

LINE相談窓口「こころのサポート相談『ほっと♡ぎふ』」の開設日の拡充、相談員の増員のほか、精神保健福祉センター相談窓口への臨床心理士の増員配置による体制強化、弁護士と臨床心理士による対面相談会の拡充など、相談体制の強化を図る。

(2) 女性や若年層等に向けた普及啓発の強化 (6,623 千円)

コロナ禍の中、特に生きづらさを抱える女性や若年層向けにメンタルヘルスの相談窓口の普及啓発を強化すると共に、SNSやインターネットの検索機能を用いた広告など多様なツールにより普及啓発の強化を図る。

(3) 支援者の養成、自死遺族への支援 (3,608 千円)

「第3期岐阜県自殺総合対策行動計画」に基づき、いのちの電話相談ボランティアや、自殺のサインに気付いて適切な支援に繋いで見守りを行うゲートキーパー等の支援者養成を行う。また、自死遺族の会の活動を支援し、気持ちの分かちあいの場などを提供する。

(4) 支援体制ネットワークの強化 (13,251 千円)

関係機関の相互連携に基づく包括的な自殺対策・支援が行えるよう、岐阜県自殺総合対策協議会を開催するとともに、民間団体や各市町村が行う自殺対策への支援を行う。

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (4) 精神保健費 (明細書事業名) ○精神障害者保護費 精神障害者保護対策費

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	精神保健福祉係	内線	4806

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの推進

1 事業費	7,464 (前年度 1,926)		
	【財源内訳】		
	【主な使途】		
国庫	1,432	委託料	682
一般財源	6,032	工事請負費	3,469

2 背景・事業目的

精神障がい者が地域で安心した生活を送ることができるよう、精神障がい者の生活を「入院治療から地域生活中心へ」と移行していくため、包括的な支援体制を構築する。

3 事業概要

(1) 精神障がい者地域包括ケアシステム構築推進事業 (1,847 千円)

県及び各圏域において保健・医療・福祉等関係者による協議の場を設置し、地域移行及び定着における課題と目標を共有し、精神障がいにも対応した包括的な取組みを推進する。

新 (2) 精神障がい者地域包括ケアシステム構築推進サポーター事業

(335 千円)

地域包括ケアシステム構築に係る国事業において、県のアドバイザーとして活動経験のある有識者を新たに県独自の推進サポーターに任命し、保健所と共同して地域の実情に応じた推進体制を整備する。

新 (3) 精神障がい者ピアサポート活動推進事業 (682 千円)

地域包括ケアシステムの構築推進のため、当事者（ピアサポーター）による活動支援やフォーラム開催等により、ピアサポーターの参画や主体的な取組みの充実を図る。

新 (4) 精神障害者保健福祉手帳等交付事務の集約化 (4,600 千円)

精神保健福祉センター（以下「センター」）及び県保健所で実施している精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証交付事務をセンターへ集約し、手帳交付手続き期間の短縮を図る等、事務処理体制を効率化する。

(款) 4 衛生費	(項) 4 保健予防費	(目) (4) 精神保健費
(明細書事業名) ○精神障害者保護費	精神障害者保護対策費	

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	少子化対策係	内線	2437

結婚を望む方への支援

1 事業費	122,180 (前年度 90,999)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 80,975	補助金	76,260
	一般財源 41,205	委託料	41,113

2 背景・事業目的

少子化の大きな要因である非婚化・晩婚化が進行する一方で、独身者の約9割は結婚を希望しており、独身でいる一番多い理由は「適当な相手にめぐり会わないから」となっている。

そのため、市町村や企業・団体等と連携し、結婚を望む方々を社会全体で応援するとともに、若者にライフデザインを考える機会を提供するなど、非婚化・晩婚化傾向の改善を図る。

3 事業概要

(1) 「ぎふマリッジサポートセンター」の運営 (41,871 千円)

- 市町村の結婚相談所をネットワークでつなぎ、広域的なお見合いのサポートを行うほか、婚活イベントの情報提供を行う。また、結婚相談所相談員の資質向上研修や婚活サポーターの養成等、結婚に関する総合的な支援を行う。
- AIを活用した自動マッチングシステムにより、相性の良いお相手探しをサポートする。
- 新** オンライン婚活推進のため、入会時の本人確認をWebサイト上で完結することで利用者の利便性の向上を図る。
- 新** 婚活サポーターの支援により成婚に至った場合に謝礼として県産品を贈呈し、サポーター活動の活性化を図る。

(2) 市町村と連携した結婚新生活に係る費用の支援 (76,585 千円)

- 新** 結婚支援協議会を設置し、市町村と連携しながら、結婚や子育ての課題の解決に向けた取組みを実施する。
- 新婚世帯の引越費用等を助成する市町村に対し補助する。

(3) 若者に対するライフデザインの啓発 (3,724 千円)

県教育委員会と連携して、中学生向け及び高校生向けのライフデザイン啓発冊子を作成・配布し、活用を促進するとともに、小・中・高等学校においてライフデザイン講座を開催する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○少子化対策費 少子化対策推進費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	母子保健係	内線	2430

不妊・不育症に悩む方への支援

1 事業費 7,609 (前年度 5,659)

【財源内訳】

国庫 3,137
一般財源 4,472

【主な用途】

扶助費 3,700 (治療費等助成)
報酬等 1,880 (人件費)

2 背景・事業目的

不妊や不育症に悩む夫婦の金銭的、精神的負担を軽減するため、不育症検査費用の助成に加え、保険が適用されない治療費に対する助成を実施するほか、相談支援体制を充実する。

3 事業概要

(1) 不育症の検査・治療助成事業 (3,937 千円)

不育症の検査のうち、流産検体の染色体検査に係る費用を助成するほか、新たに、保険適用外のその他の検査及び不育症治療に係る費用について助成する。

(2) 不妊症や不育症に関する相談体制の整備 (3,672 千円)

不妊・不育相談センターを設置し、不妊症や不育症に悩む方、流産・死産経験者に対し、専門知識を有する相談員やカウンセラー等による相談支援を行う。

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (3) 母子保健指導費 (明細書事業名) ○母子行政等推進費 母子行政等指導費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	母子保健係	内線	2430

多胎児家庭への支援の充実

- 1 事業費 8,694 (前年度 3,227)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 8,694 委託料 8,694

2 背景・事業目的

双子等の多胎児を妊娠・育児中の家庭は、情報不足からなる孤立感や育児の見通しがつかない不安感が強いなどの課題がある。

そのため、社会的・精神的負担を軽減し、多胎児に特化した妊娠期から育児期までの一貫した支援を行う。

3 事業概要

(1) 訪問支援事業 (7,263 千円)

- 多胎児を産み育てた経験のある者（ピアサポーター）が、多胎児を妊娠中の家庭や入院医療機関を定期訪問するほか、保健師訪問に同行する。
- 新**・ピアサポーターが、多胎児の出産直後や育児中の家庭にも定期的に訪問し、相談対応等の支援を行う。

(2) 教室開催事業 (1,431 千円)

- 多胎児を妊娠中の方とそのパートナー等を対象に、情報交換や交流などを目的とした教室を開催する。
- 新**・多胎児を持つ両親等と子どもを対象にした「おやこ教室」を開催し、妊娠中から育児中までの継続した交流の場を創出する。

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (3) 母子保健指導費 (明細書事業名) ○母子医療対策費 母子医療推進費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	保育支援係	内線	2634

保育所等における療育支援・医療的ケア支援体制の推進

- 1 事業費 135,558（前年度 74,162）
- | | |
|-------------|--------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 50,532 | 補助金 135,558（事業費補助） |
| 一般財源 85,026 | |

2 背景・事業目的

障がい児（特別な配慮を必要とする児童を含む）や日常生活を営むために医療を要する状態にある医療的ケア児が増加傾向にある中、その実態も多様化し、児童やその家族が個々の状況に応じた適切な支援を受けられるようにすることが重要な課題となっている。

そのため、障がい児や医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう設備や体制を整備し、児童とその家族の地域生活支援の向上を図る。

3 事業概要

（1）療育支援体制の推進（69,908千円）

保育所等における療育支援体制を整備するため、療育支援補助者として保育士を配置する施設に対し、配置に必要な経費を補助する。

新（2）医療的ケア児保育の強化（65,650千円）

保育所等での医療的ケア児の受入れを可能にするための設備や体制の整備を実施する市町村に対し、整備に必要な経費を補助し、医療的ケア児保育の推進を支援する。

（款）3 民生費	（項）3 児童福祉費	（目）(2) 児童保護費
（明細書事業名）	○ 保育対策費	
	保育対策推進費	

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	子育て支援係	内線	2680

放課後児童クラブの待機児童対策の推進

1 事業費 914,619（前年度 864,384）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	11,250	補助金	889,514（事業費補助）
県債	67,100	委託料	24,554（事業委託）
一般財源	836,269		

2 背景・事業目的

県が実施した少子化に関する県民意識調査（平成30年度）では、結婚・出産後も働きたいと思う人が9割以上となっており、働きながら子育てしやすい環境づくりを支援する必要がある。

しかし、子どもを預けられる受皿の一つである放課後児童クラブでは多くの待機児童が発生（令和3年5月1日：69人）していることから、その解消を図る。

3 事業概要

（1）待機児童解消に向けた総合的な支援（109,022千円）

- ・ 放課後児童クラブの定員数を増加させるため、市町村が実施する施設整備に対し補助する。
- ・ 待機児童が発生する市町村において、必要に応じて該当小学校も参画する個別連携会議を行い、具体的な解消策策定を支援する。
- ・ 保育士養成校の学生や潜在保育士、退職教員等の人材の掘り起こしや、放課後児童支援員、補助員の養成を行い、市町村とのマッチングを支援する。

（2）放課後児童クラブの適正な運営を支援（805,597千円）

- ・ 市町村が実施する放課後児童クラブの運営費や、環境改善に必要な改修、設備整備を行うための費用を補助する。
- ・ 夏期休暇中の季節児童クラブなど、利用者や地域のニーズに応じた運営を支援する。

(款) 3 民生費 (明細書事業名)	(項) 3 児童福祉費 ○少子化対策費 少子化対策推進費	(目) (3) 家庭児童福祉費 ○児童健全育成費 児童健全育成推進費
-----------------------	------------------------------------	--

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	子育て支援係・保育支援係	内線	2680・2634

子育て世帯への経済的支援

- 1 事業費 62,657 (前年度 65,257)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 62,657 補助金 62,657 (事業費補助)

2 背景・事業目的

県が実施した少子化に関する県民意識調査（平成30年度）では、理想の子ども数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が約4割と最も多く、理想の子ども数2.54人に対し、予定の子ども数は2.28人と差が生じている。

そのため、出産を望む人が安心してその希望を実現することができるよう、子育て世帯への経済的支援の充実を図る。

3 事業概要

(1) 第3子以降保育料等無償化事業費補助金 (53,384千円)

保育所、認定こども園、特定地域型保育事業所または認可外保育施設に通う児童のうち、国の無償化の対象とならない第3子以降の児童に係る保育料及び副食費について、市町村が無償化を実施する場合、その費用を補助する。

(2) 第2子以降放課後児童クラブ利用料減免補助金 (4,814千円)

放課後児童クラブを2人以上利用している世帯の2人目以降の児童に係る利用料について、市町村が減免する場合、その費用を補助する。

(3) 多子世帯病児・病後児保育利用料無償化事業費補助金 (4,459千円)

満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の児童に係る病児・病後児保育の利用料について、市町村が無償化を実施する場合、その費用を補助する。

(款) 3 民生費 (明細書事業名) ○保育対策費	(項) 3 児童福祉費 保育対策推進費	(目) (2) 児童保護費
(款) 3 民生費 (明細書事業名) ○児童健全育成費	(項) 3 児童福祉費 児童健全育成推進費	(目) (3) 家庭児童福祉費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	児童養護第一係	内線	2636

新 ヤングケアラーへの支援強化

1 事業費	14,519 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 8,285	委託料 8,141 (事業委託)	
	諸収入 17	報酬等 5,762 (人件費)	
	一般財源 6,217		

2 背景・事業目的

ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題であるため、支援が必要であっても表面化しにくく、支援する関係機関において、ヤングケアラーについての認識や関係機関連携が十分ではない。そのため、支援策を検討するにあたり、本県の実態を把握するとともに、関係機関職員への研修を実施する。

3 事業概要

(1) ヤングケアラー実態調査・研修推進事業費 (8,291 千円)

ヤングケアラーへの支援体制を強化するため、県内の小学校、中学校及び高等学校から各1学年を抽出し、児童生徒に対しアンケートによる悉皆調査を実施する。

また、福祉・介護・医療・教育等関係機関職員に対し、ヤングケアラーについて学ぶための研修会を開催する。

(2) ヤングケアラー支援専門職設置事業費 (6,228 千円)

県中央子ども相談センターに、市町村や民間支援団体等とのパイプ役となるヤングケアラー支援専門職を2名配置し、ヤングケアラーを適切な福祉サービスにつなぐ機能を強化する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○児童福祉対策費 児童福祉対策推進費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	家庭支援係	内線	2638

性暴力被害者支援体制の強化

1 事業費	29,806 (前年度 29,338)		
	【財源内訳】		
	【主な用途】		
国庫	14,060	委託料	29,410 (事業委託)
寄附金	50		
一般財源	15,696		

2 背景・事業目的

県では、「ぎふ性暴力被害者支援センター」を立ち上げ、365日24時間体制の専門相談窓口を設置し、産婦人科医による医療的支援や臨床心理士による精神的な支援、警察や弁護士相談への同行支援を行うなど、性暴力被害に悩みを抱える方をワンストップで総合的に支援する体制を構築している。

加えて、医療関係者向けに被害者への的確なケアと早期の処置を行うためのマニュアル動画を作成し、体制の強化を図る。

3 事業概要

(1) ぎふ性暴力被害者支援センター事業 (18,593 千円)

性暴力被害に悩みを抱える方を対象に、被害直後からワンストップで必要な支援につなげるための相談窓口を運営し、医療的支援などを実施する。

(2) ぎふ性暴力被害者支援センター夜間等電話相談事業費 (4,400 千円)

夜間・休日等における電話相談に対する専門相談員を配置し、365日24時間対応を実施する。

(3) ぎふ性暴力被害者支援センターSNS相談事業費 (5,784 千円)

若年層が相談しやすいSNSを利用した相談窓口を運営する。

新 (4) 性暴力被害者医療支援マニュアル動画制作事業費 (1,029 千円)

被害者の的確なケアと早期の処置のため、医療関係者向けに産婦人科診療マニュアル動画を作成する。

(款) 3 民生費 (項) 4 女性保護費 (目) (1) 女性保護費 (明細書事業名) ○女性保護措置費 DV被害等女性支援事業費
--

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	子ども支援係	内線	2688

子どもの貧困対策・ひとり親家庭への支援の強化

1 事業費	71,071 (前年度 52,616)		
【財源内訳】	【主な用途】		
国庫	42,819	委託料	48,672 (事業委託)
一般財源	28,252	補助金	22,399 (事業費補助)

2 背景・事業目的

生活困窮世帯やひとり親家庭等の子どもは、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい家庭環境から孤独・孤立など様々な課題を抱えている。

孤独や孤立に悩んでいる子どもに寄り添い、適切な相談・支援に繋げるため、地域における総合的な支援体制や課題を抱える子どもの居場所づくり及びひとり親家庭に対する相談支援体制の強化を図る。

3 事業概要

新 (1) 子どもの居場所応援事業費 (18,000 千円) [再掲]

企業等からの食料支援の調整や子どもの居場所への相談支援など子どもの居場所を支援するサポートセンター事業を実施する。

(2) 子ども食堂・子ども宅食運営支援事業費補助金 (8,172 千円)

子どもの居場所づくりとしての「子ども食堂」や訪問支援型の「子ども宅食」を実施又は支援する市町村に対して、新設や運営などにかかる経費を補助する。

(3) 子どもの学習支援事業費 (18,472 千円)

生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対して、居場所づくりとしての学習支援を実施する。

(4) ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業費 (26,427 千円)

ひとり親が抱える様々な課題に対応するため専門職等による集中相談を実施するほか、伴走型できめ細かな支援を提供するため就業支援や養育費相談などの体制を強化する。

(款) 3 民生費 (明細書事業名)	(項) 1 社会福祉費	(目) (9) 社会福祉諸費
		○社会福祉諸費 社会福祉諸費
(款) 3 民生費 (明細書事業名)	(項) 3 児童福祉費	(目) (7) 母子福祉費
		○母子家庭援護費 母子家庭援護促進費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	児童養護第二係	内線	2636

社会的養育の推進

1 事業費	102,630 (前年度 90,354)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	66,000	委託料 97,972 (事業委託)
	一般財源	36,630	扶助費 3,630

2 背景・事業目的

事情があって親元で生活ができない子どもに対する里親等による養育を推進する。また、児童養護施設等入所児童が普通自動車免許を取得する際に必要な経費等を助成する。

3 事業概要

(1) 里親養育包括支援事業費 (99,000 千円)

- ・市町村との連携強化
里親制度の普及促進や新規里親の開拓等の一層の推進を図るため、市町村連携コーディネーターを配置し、市町村と連携して里親委託を推進する。
- ・里親研修・トレーニング等事業
里親の養育技術の向上を図るため、研修や研修結果に基づく個別評価など、里親に対するトレーニングを実施する。
- ・里親委託推進等事業
子どもにとって最適な里親を選定するため、各圏域の里親等委託調整員と子ども相談センターが連携してマッチングを実施する。
- ・里親訪問等支援事業
委託後における里親への養育支援のため、各圏域に里親等相談支援員を配置し、里親ごとの支援計画を作成するとともに、定期的な里親宅への訪問や里親相互の情報交換を実施する。

(2) 児童養護施設等入所児童等援護費 (3,630 千円)

児童養護施設等入所児童が高等学校に入学する際の入学時納付金、普通自動車運転免許取得時の自動車学校教習料等必要な経費を支援する。

(款)3民生費 (項)3児童福祉費 (目)(2)児童保護費 (明細書事業名)○児童保護措置費 児童保護措置費	(款)3民生費 (項)3児童福祉費 (目)(10)児童福祉諸費 (明細書事業名)○児童援護費 児童援護促進費
--	--

所 属	健康福祉部地域福祉課		
係 名	福祉人材係	内線	2521

災害ボランティアの受入体制強化

1 事業費	5,400 (前年度 5,208)
	【財源内訳】
	国庫 1,585
	一般財源 3,815
	【主な使途】
	補助金 3,170
	旅費 934 (講師等旅費)
	報償費 435 (講師等謝金)

2 背景・事業目的

本県でも被害のあった令和2年7月豪雨をはじめ、全国各地の被災地において被災者支援を行う災害ボランティアは、早期復旧・復興の重要な役割を担っている。

このため、県、市町村、社会福祉協議会、NPO・ボランティア団体等の連携を強化することで、災害ボランティアを円滑に受け入れる体制を強化する。

3 事業概要

災害ボランティア支援に係る連携強化 (5,400 千円)

- ・ 県、市町村、社会福祉協議会、NPO・ボランティア団体等を対象に災害ボランティア支援に係る研修を実施する。
- ・ 災害ボランティアを支援する際の連携体制構築に向け、有識者や市町村などの関係者と意見交換を行う。
- ・ 災害ボランティアセンターの受付時における待ち時間の短縮、必要事項の登録や受付時間の設定等が事前に可能となるシステムを運用する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉活動推進費 社会福祉活動推進事業費
--

所 属	健康福祉部生活衛生課		
係 名	乳肉・動物指導係	内線	2566・2584

新 子猫のミルクボランティア育成による譲渡の推進

1 事業費	3,000	(前年度)	0)
	【財源内訳】		【主な用途】
	一般財源	3,000	需用費 2,000
			委託料 900

2 背景・事業目的

令和2年度に岐阜県内の保健所で収容した犬猫1,771頭のうち、781頭が殺処分されている。うち743頭が猫であり、その大半を離乳前の子猫が占めている。

令和2年度に策定した「岐阜県動物愛護管理推進計画」の目標である家庭で飼養できる犬猫の殺処分数50%削減を達成するため、離乳前の子猫の譲渡を推進する。

3 事業概要

ミルクボランティアの育成及び支援（3,000千円）

- ・ミルクボランティアを育成するため、離乳前の子猫の育成に必要な知識を習得する研修会を開催する。
- ・保健所に収容された離乳前の子猫を、ミルクボランティアに預け、離乳まで育てていただく間の物品などの支給・貸与を行う。

※ミルクボランティア…保健所に収容された離乳前の子猫を一時的に自宅等で預かり、子猫が自力で餌が食べられるまで育成したのちに、子猫を保健所へ返していただく子猫の一時飼養ボランティアのこと。

(款) 4 衛生費	(項) 3 公衆衛生費	(目) (3) 生活衛生指導費
(明細書事業名)	○生活衛生指導費	動物愛護管理費

所 属	健康福祉部生活衛生課		
係 名	衛生指導係	内線	2566・2567

クロバネキノコバエの生態等に係る調査

1 事業費 2,185 (前年度 3,000)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源 2,185

委託料 1,760 (調査委託)

2 背景・事業目的

近年、東濃及び中濃圏域を中心に大量発生しているクロバネキノコバエとされる種について、県民から県保健所等へ多くの相談が寄せられているほか、アレルギー症状などの健康被害も報告されていることから、対策を講じる必要がある。

クロバネキノコバエは、その生態等について解明されていないことが多い種であるため、発生源等についての実態調査や、薬剤による防除効果などの調査を行い、実効的な対策を検討する。

3 事業概要

クロバネキノコバエの実態調査等の実施 (2,185 千円)

環境DNA (※) 解析に実績のある検査機関に委託するなどして、クロバネキノコバエの発生源及び忌避剤の効果について調査する。

※環境DNA…海や川・湖沼・土壌などの環境中に存在する生物由来のDNAを指す

(款) 4 衛生費	(項) 3 公衆衛生費	(目) (3) 生活衛生指導費
(明細書事業名)	○生活衛生指導費	
	調査指導費	

所 属	健康福祉部薬務水道課		
係 名	毒劇物・水道係	内線	2573

新 岐阜県水道ビジョンの策定

1 事業費	14,655 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	7,327	委託料 14,447 (業務委託)
	一般財源	7,328	

2 背景・事業目的

わが国の水道事業を取り巻く経営環境は、急速な人口減少や施設・管路の老朽化等に伴い、厳しさを増している。こうした中、住民生活に必要なライフラインである水道事業の持続的な経営を確保していく必要がある。

このため、将来における県内の水道事業のあり方、広域化や耐震化等の取組みの方向性や実現の方策を示すことにより、安全で強靱な水道の持続化を図る。

3 事業概要

水道ビジョン策定に向けた調査等の実施 (14,655 千円)

県内水道事業の基礎情報等の収集整理、将来における水道事業のあり方を設定するための現状分析、課題抽出及び論点整理を行う。

(款) 4 衛生費 (項) 5 薬務水道費 (目) (3) 水道費 (明細書事業名) ○水道費 水道施設整備指導費

所 属	健康福祉部医療整備課			健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	医療企画係・医事係	内線	2534・2526	医療人材確保係・看護係・在宅医療福祉係	内線	2625・2537・2623

デジタル技術の活用による医療提供体制の構築

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 52,634（前年度 37,357）

【財源内訳】

国庫 6,400
繰入金 30,975
一般財源 15,259

【主な使途】

委託料 29,850
補助金 22,707

2 背景・事業目的

本県の医師偏在指標は47都道府県中36位、看護職員数も人口10万人あたりの全国平均を下回るなど、県内の医療人材は不足している。医療人材の確保への取り組みに加え、限られた医療資源で医療サービスを提供していくため、機能分化・連携やデジタル技術を活用した業務効率化を支援する。

3 事業概要

(1) 訪問看護を活用したオンライン診療等の推進（15,184千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

訪問看護師が患者側でオンライン診療を補助する「D to P with N」（※）を促進するため、医療機関、訪問看護事業所が情報通信機器等を購入する経費に対して支援するほか、在宅医療の地域関係機関によるデータ連携の検討を行う。また、遠隔診断等の普及促進に向けた調査研究を行う。

※D to P with N

患者が看護師等と一緒にいる場合のオンライン診療。オンライン診療時に医師が看護師等に診療の補助行為等をその場で指示することで、治療行為や検査が看護師等を介して可能となる。

(2) 潜在看護師等の就労支援（29,850千円）【再掲】

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

中央ナースセンターが運営する就労状況データベースの周知・活用促進を実施するほか、登録者へのメールによる情報提供等、看護師の就労に関する相談体制の充実を図る。

新 (3) AIを活用した医療機関の業務効率化の促進（5,200千円）

医師の負担軽減、患者サービスの向上のため、医療機関がAIを活用したシステム等を導入する経費に対して支援する。

(4) 医療機関の外国人患者受入環境整備に向けた支援（2,400千円）

医療機関が行う外国人患者の受入れのための多言語対応ツールの整備等にかかる経費に対して支援する。

(款)4 衛生費 (項)1 医務費 (目)2 医務費 (明細書事業名) ○医療監視等指導費 在宅医療対策費 ○看護師等指導教育費 看護師等就労促進費	(款)4 衛生費(項)1 医務費(目)4 医療整備対策費 (明細書事業名) ○病院特殊診療部門対策費 医療施設近代化施設整備費
--	---

所 属	健康福祉部保健医療課			健康福祉部国民健康保険課		
係 名	健康推進室健康増進係	内線	2548	国保支援係	内線	2642

デジタルツールを活用した県民の健康づくりの支援

1 事業費 61,543 (前年度 32,605)

【財源内訳】 【主な使途】

国庫	43,542	委託料	55,877
一般財源	18,001	報償費	1,705

2 背景・事業目的

県民の健康寿命の延伸を図るため、県民の適切な生活改善・健康づくりの取組みを促進するとともに、ヘルスデータを分析・活用し、科学的根拠に基づく効果的・効率的な健康施策の実施・評価を行う。

3 事業概要

(1) ヘルスデータ活用による健康施策の推進 (40,001 千円) 【再掲】

特定健康診査データ等の集約・分析を行うとともに、有識者等によるヘルスデータの分析・利活用方法の検討や研修によるデータ活用人材の育成を行い、データを活用した科学的根拠に基づく健康施策の推進を図る。

(2) アプリやSNSを活用した健康情報の提供 (21,009 千円)

【一部再掲】

健康づくりの取組みにポイントを付与する健康ポイント事業について、健康管理アプリ等の活用により利便性を高めることで、県民の参加を促進する。また、ホームページやSNS等を活用し、適切な健康情報を提供することにより県民の自主的な健康づくりを促す。

(3) 特定健康診査における保健指導のオンライン化を促進 (533 千円)

保健指導の実施率向上を図るため、保健指導実践者に対する研修において保健指導のオンライン化を促進する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (3) 健康増進対策費 (明細書事業名) ○健康づくり推進費 健康づくり運動推進費
(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (5) 成人病予防費 (明細書事業名) ○成人病予防費 生活習慣病対策費
(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (8) 保健予防諸費 (明細書事業名) ○栄養改善指導費 栄養改善対策指導費
国民健康保険特別会計 (款) 1 国民健康保険事業費 (項) 7 保健事業費 (目) (1) 保健事業費 (明細書事業名) ○保健事業費 保健事業費

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	長寿社会推進係	内線	2594	社会参加推進係・施設整備係	内線	2613・2617

デジタル技術を活用した福祉施設の勤務環境改善、担い手確保 <地域医療介護総合確保基金事業>

1 事業費	483,848 (前年度 211,941)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 25,784	補助金 478,517	
	繰入金 458,064	委託料 5,331	

2 背景・事業目的

福祉施設における職員の業務負担軽減・効率化を図るため、福祉分野におけるデジタル技術を活用した取組みに対して支援を行う。

3 事業概要

(1) 介護ロボットの導入支援 (207,516千円)【再掲】

介護・障がい福祉施設における夜間の見守りや身体介護など、業務における福祉施設職員の負担を軽減するため、介護ロボットの導入にかかる経費を補助する。

(2) ICT機器等の導入支援 (271,001千円)【再掲】

介護事業所の介護にかかる記録・情報共有、介護報酬の請求業務までを効率的に一元管理できる介護ソフトや、通信環境整備などのICT導入にかかる経費を補助するほか、障がい福祉施設においても、生産性向上や職員間の情報共有、職員の移動負担の軽減などに効果のあるICT機器等の導入にかかる経費を補助する。

(3) 介護現場における介護ロボット・ICTの整備支援 (772千円)

介護人材育成事業者認定制度事業のセミナーにおいて、介護ロボット・ICTの導入事例を紹介する。

(4) デジタル技術を活用した介護事業の魅力発信、担い手確保

(4,559千円)

介護の仕事を紹介するオンラインツアーの開催や、介護に関する入門的研修をオンラインで実施する。

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)7老人福祉費 (明細書事業名)○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費
(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)7老人福祉費 (明細書事業名)○介護人材確保対策費 介護人材確保対策費
(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)4障害者福祉費 (明細書事業名)○障害者自立支援費 障害者自立支援費

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	長寿社会推進係	内線	2594

高齢者の社会参加に向けたデジタル技術の活用支援

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費	6,912 (前年度 4,477)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 3,149	補助金 2,460
	繰入金 479	需用費 1,067
	諸収入 7	
	一般財源 3,277	

2 背景・事業目的

高齢化と生産年齢人口の減少が進む中、元気な高齢者には積極的な社会参加が期待されている一方で、コロナ禍で対面活動が制限されている。

このため、コロナ禍でも活動が維持できるよう、デジタル機器を活用した活動手法に対する支援や、ホームページでの情報発信を行う。

3 事業概要

新 (1) 老人クラブの活動等におけるデジタル化の推進 (2,460千円)

デジタル機器を活用した老人クラブの活動および事務処理の普及を支援するために必要な経費を補助する。

(2) 高齢者の社会参加に向けた情報の発信 (4,452千円) 【再掲】

コロナ禍でも感染対策をしながら活動を継続している、高齢者の社会参加につながる活動について「高齢者生きがいづくり応援窓口」のホームページにおいて、情報発信を行う。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○高齢者福祉総合対策費 長寿社会対策推進費
(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○老人福祉団体育成費 県老人クラブ連合会等助成費

所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	社会参加推進係・発達障害支援係	内線	2613・2617

障がい者の社会参加に向けたデジタル技術の活用支援

1 事業費	48,245 (前年度 38,473)		
	【財源内訳】		
	【主な使途】		
国庫	23,781	補助金	38,415
一般財源	24,464	委託費	8,842 (業務委託)

2 背景・事業目的

障がいの特性に応じた対面での支援をデジタル技術で補完することにより、障がい者がいきいきと個性と能力を発揮し社会参加できる環境を実現していくことが求められている。

そのために、同じ悩みを持つ障がい者等が交流する場を提供するほか、就労継続支援事業所の自主製品の販路拡大や芸術文化活動を支援する。また、障がい者向けのICT機器の展示や体験会等により障がい者のICT機器の活用を促進する。

3 事業概要

新 (1) 発達障がい者に対するオンライン・ピアサポートの支援 (988千円)

コミュニケーションや社会性に困難さを伴うことがある発達障がい者同士が、参加しやすいオンライン方式による悩みなどを語り合う場所を通して、社会との繋がりを保つ機会を提供する。

(2) 障がい者の就労や芸術文化活動の支援 (3,940千円) 【一部再掲】

障がい者の就労を支援するため、オンラインサイトを構築し、県内の就労継続支援事業所の自主製品の情報を集約・一元化し、販路拡大を促進する。また、岐阜県障がい者芸術文化支援センターと連携し、芸術文化活動の動画配信を充実する。

(3) 障がい者のICT機器活用の促進 (43,317千円)

障がい者のICT機器の活用を促すため、ICT機器の展示や体験会等を実施するとともに、ICT機器の操作支援を行う者の派遣回数を拡充する。また、障がい者の情報技術技能の取得を支援し、社会参加のきっかけづくりや情報機器を使った就労による経済的自立を促進するため、福祉メディアステーションの運営を支援する。

(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)4 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者福祉事業実施費 障害者社会参加促進費 身体障害者等福祉対策促進費 授産事業振興センター事業費 ○障害者自立支援費 障害者自立支援費	(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)4 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者福祉諸費 障害者アートバンク事業費
(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)4 障害者福祉費 (明細書事業名) ○盲人福祉費 盲人社会参加促進費	(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)9 社会福祉諸費 ○福祉メディアステーション事業費 福祉メディアステーション事業費
(款)3 民生費(項)3 児童福祉費(目)4 児童保護費 (明細書事業名) ○児童福祉施設整備費 発達障害者支援センター事業費	

所 属	健康福祉部生活衛生課		
係 名	食品安全推進室食品指導係	内線	2564

デジタル技術の活用による食品の安全性確保

1 事業費	9,178 (前年度 0)
	【財源内訳】
	【主な使途】
国庫	4,760 委託料 9,178
一般財源	4,418

2 背景・事業目的

食品衛生法改正により、食品事業者はHACCP（※）に沿った衛生管理が義務付けられ、施設毎の衛生管理計画の作成及び計画に沿った衛生管理実施状況を記録することが求められている。

また、法改正に合わせて厚生労働省が整備した「食品衛生申請等システム」を利用した申請へ移行するなど、食品営業に係る事務手続等のデジタル化が進んでいる。

こうした状況において、食品営業施設の監視指導を効率的かつ有効に行うため、食品衛生監視指導業務及び食品事業者による衛生管理のデジタル化の推進を図る。

※HACCP… 食品の安全性を確保するうえで、原材料の受入れから最終製品までの工程ごとに、重要な危害の原因となる物質（危害要因）や、その危害が発生するおそれのある工程を分析、特定したうえで、危害の発生防止につながる特に重要な工程を継続的に監視し、記録する衛生管理手法

3 事業概要

新 (1) 食品衛生管理のデジタル化 (4,760 千円)

HACCPの導入及び衛生管理実施状況の記録をWeb上で行う既存のアプリを用いることで、効率的な事業者支援及び指導を行う。また、アプリによるHACCPシステム運用を促進するための研修会を開催する。

(2) 食品衛生営業許可台帳管理システムの改修 (4,418 千円)

食品衛生法改正に合わせて運用を開始した国システムに対応するため、県の食品営業許可台帳管理システムを改修する。

(款) 4 衛生費	(項) 3 公衆衛生費	(目) (2) 食品衛生指導費
(明細書事業名)	○食品衛生指導費	
	食品衛生法指導費	

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課			健康福祉部高齢福祉課		
係 名	医療人材確保係	内線	2625	長寿社会推進係	内線	2594

新 デジタル技術を活用した医療福祉教育の充実

1 事業費	30,000 (前年度 0)					
	【財源内訳】			【主な用途】		
	国庫	30,000		補助金	30,000	

2 背景・事業目的

医療・福祉現場においては、業務の効率化や職員の負担軽減を目的としたICT化が進みつつあるが、医療・福祉人材の教育現場では教育環境のICT化が遅れているため、教育現場におけるICT化の支援を行う。

3 事業概要

- (1) 医療技術者養成学校のICT機器導入支援 (2,000千円) **3月補正**
 医療技術者(作業療法士等)養成学校のデジタル技術を活用した教育に必要なネットワーク整備や機器購入等の経費を補助する。
- (2) 介護福祉士実務者養成施設のICT機器導入支援 (28,000千円) **3月補正**
 介護福祉士実務者養成施設のデジタル技術を活用した教育に必要なネットワーク整備や機器購入等の経費を補助する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○医療監視等指導費 在宅医療対策費
(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護人材確保対策費 介護人材確保対策費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	児童養護第一係	内線	2636

社会的養育におけるデジタル化の推進

1 事業費	20,130（前年度 1,921）		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 11,938	委託料	16,233（事業委託）
	一般財源 8,192	補助金	3,747

2 背景・事業目的

児童虐待防止には、未然防止・早期発見が重要であることから、電話や訪問に加えて、SNSによる相談にも対応し、多様なツールにより相談者が相談しやすい環境を整えることが必要である。また、子どもの人権擁護と家庭的な環境における養育を行うため、児童養護施設等の小規模化、地域分散化を推進しており、これまでの大舎制と比べ施設職員の負担が増加していることから、ICTの活用により、職員負担を軽減する必要がある。

3 事業概要

新 (1) 子ども相談センターSNS相談事業費（16,383千円）

児童虐待の未然防止・早期発見のため、子どもや保護者がより相談しやすくなるよう、SNSによる相談対応を実施する。

(2) 児童養護施設等におけるICT機器導入支援事業費補助金 (3,747千円)

児童養護施設等職員の業務負担を軽減し、子どもと向き合う時間をより多く確保するため、書類作成業務等におけるICT機器等の導入経費を助成する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○児童福祉対策費 児童福祉対策推進費
(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (10) 児童福祉諸費 (明細書事業名) ○児童援護費 児童援護促進費